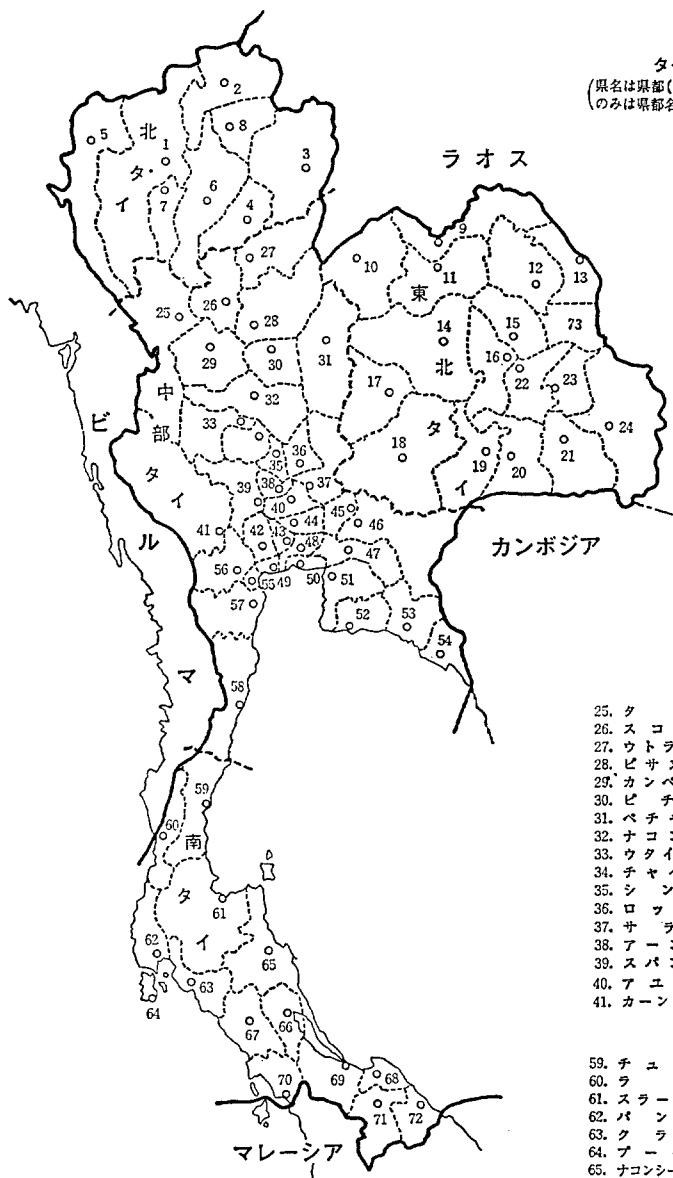


タイ

タイ王国
 面積 51万4000km²
 人口 5255万人(1986年央)
 首都 バンコク (正式名はクルンテープ・マハーナコン)
 言語 タイ語 (ほかにラオ語, 中国語, マレー語)

宗教 仏教 (ほかにイスラム教)
 政体 立憲君主制
 元首 プミポン・アドゥーンヤデート国王
 通貨 バーツ(1米ドル=26.27バーツ, 1986年平均)
 会計年度 10月~9月



タイの県(チャンワット)名
 (県名は県都(●印)名と同じ。ただし48のプラナコンのみは県都名がクルンテープ、即ちバンコクである。)

(北タイ)

1. チェンマイ
2. チェンラーイ
3. ナー
4. プレ
5. メーホーンソーン
6. ランパーン
7. ランブーン
8. パヤオ

(東北タイ)

9. ノーンカーイ
10. ルー
11. ウドンターニー
12. サコンナコン
13. ナコンパノム
14. コーンケー
15. カーラシン
16. マハーサーラカム
17. チャヤブーム
18. ナコンラーチャシーマ (コーラート)
19. プリラム
20. スリ
21. シーサケート
22. ローイエト
23. ヤソートン
24. ウボンラーチャターニー
73. ムクダハン

(中部タイ)

25. ターグ
26. スコータイ
27. ウトラディット
28. ピサヌローク
29. カンペンベツ
30. ピチット
31. ペチャブーン
32. ナコンサワン
33. ウタイターニー
34. チャイナート
35. シャンプリー
36. ロップブリー
37. サラブリー
38. アーンター
39. スパンブリー
40. アユタヤー
41. カーンチャナブリー
42. ナコンパトム
43. ノンブリー
44. パトムターニー
45. ナコンナーヨク
46. プラーチンブリー
47. チャチュンサオ
48. プラナコン
49. サムトサーコン
50. サムトプラーカー
51. チョンブリー
52. ラヨーン
53. チャンタブリー
54. トラー
55. サムトソングラム
56. ラーチャブリー
57. ペア
58. プラチュワプキー

(南タイ)

59. チュムボン
60. ラノーン
61. スラーターニー
62. パンガニー
63. クラビー
64. プーケット
65. ナコンシータマラート
66. バッタラン
67. トラー
68. バッタニー
69. ソンクラ
70. サトゥーン
71. ヤラー
72. ナラティワート

1986年のタイ

新しい国家像の模索

河 森 正 人

はじめに

1986～87年年初の政治では、(1)プレーム首相によるアーティット国軍最高司令官の追い落としとプレーム再任、(2)総選挙後の「政治停滞」、(2)を契機とした、(3)文民＝軍バランスにおける軍ブロック側への揺り戻し、の3点が焦点であった。チャワリット陸軍司令官は「政治停滞」を突いて政党政治の限界性を示してみせると同時に、政治・社会システムについての自らの「改革」ビジョンを公の場に示しはじめている。そして、「タイの民主主義は、西欧の模倣であるがゆえに停滞している」(シリンドーン王女)との皇室サイドの見解がこのビジョン発表と同時期(87年2月末)にマスコミ報道されている。

タイは1986年10月、第6次経済社会開発5カ年計画に着手した。そこでは第5次計画までに目指された「産業高度化」路線から一転して、NAC(Newly Agro-based Country)、つまり農業を基盤とした独自の強い経済発展を志向している。従来のNICs型工業化スタイルでは欧米との摩擦を繰り返すだけだとの理由からである。

タイはいま、「タイらしさ」を共通項に、政治・経済両面での国家改革を模索する段階に入ったといえる。これは、タイが一定レベルの社会経済的パフォーマンスを達成しえたという自信に裏付けされたものであるといえる。

政 治

プレーム首相は1986年5月1日、突如国会を解散させ、7月27日の総選挙を経て政権のてこ入れを図った。首相が解散に踏み切ったのは、4月に入って与党第1党社会行動党反主流派が離反し、アーティット国軍最高司令官の軍人政党結成に与す

る動きを見せるなどの与党内の乱れに強く反応したためである。だが、総選挙後成立の連立与党を構成する民主党、社会行動党は党首の指導力のなさを露呈し、再び党内分裂という事態がプレーム政権の足場を揺がした。とりわけ閣僚人事で不満の尾を引いた第1党民主党では、87年1月に党を二分する争いのなかで党首選を行ない、ピチャイ党首が辛くも再選を果たしたが、反主流派議員45人が「1月10日グループ」を結成し公然と反旗を翻した。他方、ウィーラ副内相(民主党)の「不敬発言事件」、スラット商相(社会行動党)の「不法木材輸入許可」など、現役閣僚のスクandalで政局は昏迷の度を増した。首相が時期をみて内閣改造を行なったとしても、87年4月からの国会運営は容易ではない。

重要なのは、国民不在の「政治停滞」を契機に文民＝軍バランスが軍側に傾きつつあることである。首相の忠実な支持者で後継最右翼と目されるチャワリット大將は、1987年2月に入って、国民の了解を得た「革命」路線に言及したし、政党を評して「商事会社」ときめつけ、財界への利益誘導の場と化している政党政治に警告を発した。他方、外交面でラオス訪問を受諾するなど政治に一步踏み込んだ言動が目立ち始め、ポスト・プレームの動きが顕在化した。これと並行してプレーム＝チャワリット体制の下で国軍の機構改革が進行し、首相が軍の政治機関である国内治安作戦司令部の実質的司令官を兼任することとなった。また86年10月の異動で国軍最高司令部副司令官の3ポストは空席のまま、スバ現国軍最高司令官が87年9月をもって退役となった後、首相が最高司令官を兼任するという見方もある。政権委譲については、(1)88年に軍引退を表明しているチャワリット大將が、それと同時に政界入りし、国防相の通常コースを経て、プレーム首相の任期切れとなる90年に

政権委譲が行なわれるとのシナリオ、(2)プミポン国王は87年12月に還暦を迎え、また88年半ばにはチャクリ王朝下の在位最長国王となるが、国王の信任厚いプルーム首相が自らの手で二つの行事を主宰した後に政権委譲が行なわれるというシナリオ、の二つがある。焦点は今後、チャワリットの動静に絞られてくるが、同時にポスト・プルームの動きのなかで、首相への権力集中が同時進行していることは見逃せない。

●7月27日選挙前後の政局 7月27日の下院議員選挙実施後、与党の推薦を経て、8月5日、プルームは再びプミポン国王の首相任命を受けた。次いで8月11日、民主、タイ国民、社会行動、民衆の4党から成る第5次プルーム内閣が成立した。

5月1日、下院の任期満了まで約1年を残して解散、選挙に踏み切ったのは、早急に選挙を行なって揺らぎつつあった政権の足場をてこ入れするためであったといえる。5月1日の通常国会開催初日における国会解散という異常事態に至るまでの過程で、以下の二つの動きが同時進行していた。(1)社会行動党の内紛による与党基盤の弱体化、(2)プルームの政敵アーティットが停年前に、議会制民主主義の枠内の正攻法、すなわち政党を独自に結成しプルームに挑戦する方向を模索していたこと、の2点である。この二つの動きは当初別々に進行していたが、アーティットの動きが社会行動党に及び、同党の分派がアーティットを背景に新党結成に向かった4月下旬から、プルームとアーティットのかけひきは一層めまぐるしく変化した。

まず、第4次政権第1党の社会行動党の内紛は1985年12月27日のククリット党首辞任と明けて1月15日の内閣改造をその発端とする。同党提出による米価支持政策(商業省が実施)の失敗で、同党は所属の関係閣僚を引責辞任ないし異動させることで事を処理しようとした。85年12月のククリット辞任のあと、シッティ外相を党首代行とした同党は、このなかで商務省担当のブンテー副首相(ラムパーン県選出)の辞任を決定した。一方、後任副首相にシッティ外相が就任したことにより、北タイ選出議員らブンテー副首相周辺から不満が表面化した。そして5月1日の通常国会開催初日、これら不満分子は政府提出のディーゼル車登録税



1987年12月に還暦を迎えるプミポン国王(共同通信)

引上げ法案という、ややマイナーな法案に対して反対に回った。プルームはこの与党内の乱れに強く反応して同日夕刻国会を解散させた。またブンテーを中心とする社会行動党分離派は選挙後の政権奪取に向けて、タイ国民党等の不満分子と合流し連合民主党を結成した(5月11日)。

一方、国軍内ではアーティット国軍最高司令官の任期再延長を要求し、政権における軍の地歩を固めようとする動きが年初より起こされていた。民主化推進路線をとるプルームは、これに対し要求拒否を3月24日になって発表した。通常国会における先の与党議員の分派行動は、アーティットら軍幹部による事前の賄賂工作の結果と一般に報道されている。これに反発したプルームは、5月27日、わずか4カ月後の9月に退役となるアーティット国軍最高司令官を、兼任していた陸軍司令官(軍の実権ポスト)から解任してしまった。

ちなみにプルームは、結成間もない連合民主党の重鎮ダムチャイ前グルンタイ銀行会長の背任事件や、同党ボン議員所有のチャム・パイナップル工場の手形不渡り騒ぎに対し、警察をとおして強い態度に出ることによって、同党に強いダメージを与えた。その後、ナロン議員など離党者が相次いだ。

選挙前の公的世論調査では、次期首相にアーティット大将を望む声はプルーム支持を凌いでいた

事実が暴露されたり、バンコクで反プレームの気運が高まるなど、一時プレーム劣勢の空気が流れた。それだけに選挙戦は過熱し、投票率も61.43%と前回の50.7%を大幅に上回った。従来、選挙への関心が薄いといわれたバンコクでも、前回の32.57%から37.2%へと上昇した。結果は民主党が59議席から100議席へと大幅に躍進し、第1党となった。以下、前回野にあったタイ国民党、次いで前回与党第1党の社会行動党、そして親アーツィットの連合民主党が続く。

上述のようにプレームは、アーツィットの挑戦に対しては、不正手段の暴露などの形でタイミングよくこれを封じ込めることができた。しかし、プレームの今回の政権再取得のやり方について、国民の側から、正当性の根拠が薄弱であるとの批判がなされた。すなわち、旧政権による不況克服がうまくいかなかった以上、プレームが首相再任を望むのであれば、当然選挙に出馬してみそぎを受けるべきだとの批判である。前回1983年選挙でも野党各党が再三強調したように、首相は民選議員であるべきで「議院内閣制の早期実現が急務だ」というわけである。マスコミは、選挙公示直前までプレーム出馬を強くおわせる報道を行っていたが、結局プレームは公示前日の6月8日になって選挙不出馬を発表した。現行憲法では、首相は必ずしも国会議員である必要はなく、国会議長が議会の総意を受けて新首相を国王に上奏するものと定めている。今回の選挙でも、過半数の174議席をとる党がなかったため、政党間の利害から超然としたプレームが、国王・軍の支持を受けて政党間の利害、すなわち組閣人事を調整して首班におさまった。このように、高投票率とは裏腹に首相選出が総選挙と直接結びつかない、国民不在の場で行なわれたことで、国民の政治不信が一層高まったものといえる。

●連立与党内の乱れ 今回の連立工作はどちらかといえば、タイ国民党と社会行動党(あわせて114議席)のペースで進行し、民主党が閣僚配分交渉過程で後手後手にまわった。この点がその後の民主党内紛の一つの要因であった。

今回の閣僚人事における損得勘定からいえば、最も得をしたのはタイ国民党であった。閣僚配分

は、民主党16、タイ国民党10、社会行動党8、民衆党3、プレーム裁量による非議員7であり、タイ国民党の閣僚配分が獲得議席数にくらべて多く、しかも利権のからむ経済閣僚が多いことが特徴的である。今回の選挙で、タイ国民党のプレームへの接近には露骨なものがあった。前政権時代、同党はプラマーン党首のもとで閣僚に対して不信任をつきつけたこともあった。このため次期連立政権の参加を希望する支持母体が、党首をプラマーンから、プレーム=チャワリット・ラインに近いチャートチャーイにすげかえ宥和の姿勢を示していた。したがって、タイ国民党が党首交代を実行したことで、同党は選挙前にすでにプレームのポケットに入る格好になっていた。

選挙翌日の7月28日、シッティ社会行動党党首は、プレーム支持で国民党との間で話し合いが付き、両党が連立の核となると発言した。民主党の解釈によれば、これは民主党を野党にまわすための戦略であるとみられたが、一方では、社会行動党と国民党との合意は、民主党との連立をあらかじめ前提としたうえで、民主党に対して閣僚配分において多くを望んではいけないという圧力をかけたものという解釈も可能である。しかし、民主党はこの国民党と社会行動党の連合に対してあえ

1983、86年選挙における政党別当選者数

	1986年総選挙	1983年総選挙
民 主 党	100	56
タ イ 国 民 党	63	73
社 会 行 動 党	51	92
連 合 民 主 党	38	—
タ イ 人 民 党	24	36
ル ア ム タ イ 党	19	—
民 衆 党	18	—
コ ミ ュ ニ ティ 行 動 党	15	—
進 歩 党	9	3
国 家 民 主 党	3	15
大 衆 党	3	—
新 勢 力 党	1	0
労 働 民 主 党	1	0
自 由 党	1	—
タ イ 全 国 民 党	1	0
ラ ク タ イ 党	0	—

(注) (1) ゴチックは与党。

(2) 下院議定会定数は、83年が324、86年は347。

て対決する方針を固め、29日の70～80名ほどの非公式の党会議で民主党が連立の核となるべきだとの決議を行なった。だが、ピチャイ民主党党首の手記 (*Bangkok Post* 紙、9月22日) によれば、29日にすでにタイ国民、社会行動、ルアムタイ、民衆の4党はプレーム支持の書簡を国会議長に送付していたという。また、8月2日には、プレーム支持の国会議長宛書簡に民主党党首として署名するようピチャイがプレームの代理人によって迫られたという。他方4日から5日にかけて、連合民主、進歩、大衆の3党がピチャイを首相に推す書簡を国会議長に送っていることが判明し、ここでピチャイの決断が迫られた。だが、民主党と3党が連合しても過半数の174に満たず、150議席前後にしかならなかった。国会議長は、5日に国王が王立士官学校の開校式から戻ったその晩に次期首相を上奏したいとの意向を示していた。民主党はすでに17閣僚ポスト(うち五つは大臣)の獲得を目標としていたが、プレーム支持の書簡に簡単に署名すれば、同党のバーゲニングパワーは低下し、この17ポストのラインを守ることが困難になることはピチャイも承知していた。5日に開いた議員総会でもピチャイはこのことを繰り返し力説したが、結局プレーム支持の方針を決定した。原因は、今回の同党当選者のうち約60名は新党員ないし他党からの移籍者で、これらの議員が連立参加を強く希望し、時期を逸すれば結局プレーム政権から外れるのではないかとこの不安が先に立ったものとみられる。したがってこの時点で民主党のバーゲニングパワーは低下し、8月9日プレームが最後通牒をつきつけてきたことで、民主党は16ポストの配分に甘んじるに至ったのである。しかも、経済閣僚ポストは農業・協同組合相のみである。このことから、プレームとピチャイの個人的関係にも溝ができたものと考えられる。

9月に入って民主党不満分子は、(1)7月27日選挙における同党の候補者選出に際し、ピチャイ党首が独断でこれを行なった、(2)党資金を個人的に使用した、(3)組閣交渉において16ポスト獲得に甘んじた、(4)その一方で、党首の長男ピチットを科学・技術・エネルギー副大臣に登用した、などの理由から同党首に辞任要求をつきつけ内紛はエスカレートした。閣僚人事で不満の尾を引いた与党

第1党民主党は、翌1987年1月に党を二分する争いのなかで党首選を行ない、ピチャイ党首が辛くも対立候補のチャールムバン議員を下し再選を果たしたが、チャールムバンを含む反主流派45人が「1月10日グループ」を結成し公然と反旗を翻した。

一方、民主党の内紛に加え、一連の現役閣僚のスキャンダルがプレーム政権の基盤に打撃を加えた。ウィーラ副内相(民主党)は、その選挙遊説中の国王に対する不敬の発言が野党の追及を受け9月1日に辞任した。また、スラット商相(社会行動党)が、ビルマ政府の許可を得ないチーク材の輸入に許可を与えたため、やはり野党の不信任動議の提出を受けた。結局不信任動議は否決されたものの、連立与党の民主党議員が採決で棄権にまわったため社会行動党の反発を買い、両党間の不信はやはりプレーム政権に暗い影を落とした。スラット商相も11月6日に辞任した。

ククリット前首相は、1987年2月の『サヤムラット』紙上でこうした一連の連立与党の失態ぶりを評して、きわめて「退屈」と発言した。

●チャワリット、政党を批判 1986年5月27日のアーティットの陸軍司令官解任後、同ポストに昇格したチャワリットは、10月の国軍人事異動で軍内の基盤を堅固なものに仕立てたうえで、87年2月に入って非軍事的、すなわち政治面での次元のキャンペーンに着手した。

まず、10月発令の国軍人事異動は、8月末に国王の承認を受けたが、今回のリストは、チャワリットの相当な裁量権の下に作成されたといわれる。リストでは、陸軍士官学校第1期生すなわちチャワリットの同期生と、これに近い5期生、8期生の昇進が目立つ。今回の異動で注目されたのは、「5頭の虎」と呼ばれる陸軍の五つの大将ポストのうち、チャワリットの司令官ポストを除く四つのポストが退役で空席となることであった。このうち副司令官には、プレームに近いピジット第2軍区司令官が就任、二つの司令官補佐ポストにはかつてのアーティット派ピチット第1軍区司令官と選挙前にプレーム支持の立場を強力に明らかにしたストーン特殊戦闘司令部司令官が、また参謀長には、チャワリットと同じく長らく参謀畑を歩いてきた腹心のワンチャイ副司令官が昇格した。

一方で、1987年に入ってブレイム以後の政局の青写真を描くうえでの手懸りとなる事象がいくつか現われた。すなわち、(1)首相への権力集中が進行中であることを裏付ける事実、(2)文民＝軍バランスの変化、つまり政党主導型政治の停滞と軍ブロック側への揺り戻し、およびチャワリットの言動の政治化、である。

まず(1)についてみる。ブレイム＝チャワリット体制の下で、すでに1985年より国軍の機構改革が進行しており、85年9・9クーデターで、国軍最高司令部副司令官3人のうち2人(陸、空)が連座して解任になった後、同年10月の異動後も空席となったままである。その後残った同副司令官(海)のスパ大將が86年の異動で司令官に昇格したが、87年9月には退役となる。情報筋は国軍司令官・副司令官ポストが廃止されると伝えており、これは首相がアメリカのように国軍最高司令官を兼任することへの布石とみられる。また、87年2月10日には首相が、軍の政治機関である国内治安作戦司令部(ISOC)司令官をも兼任する決定が成立した。チャワリット司令官によれば、ISOCの役割は政策実施機関から政策策定機関へと変更され、これにより共産主義対策において内閣と政府の役割が拡大されるという。情報筋によると、この発案はチャワリット司令官自身によるものといわれる。

また、チャワリット司令官は軍の効率化作業に着手した、その第1弾は実戦部隊の合理化で、まず第2師団(プラチンブリ)、第9師団(カンチャナブリ)、第3師団(ナコンラーチャシーマー)、第6師団(ウボンラーチャターニー)が対象となる。また同計画では、チュラチョムクラオ陸軍士官学校の新規募集人員の削減が実施されるという。

チャワリットが軍の機構改革で示した指導力は強力なものであった。彼の指導者としての器は、いまや軍のみならずタイ国家全体をも包含するものであることが、現在の「政治の停滞」(ウイモン特殊戦闘司令部司令官)状況とはっきりとコントラストをなして現われはじめている。彼は1987年2月に入って、立て続けに現在の政党政治批判の論陣を張った。先述のごとく、政党の墮落ぶりほとみに顕著で、政党側のリーダー格ピチャイ民主党党首自らが、「第5次内閣より第4次内閣の方が強固だ、次期国会開催の4月に解散も予想される」

と発言する始末である。先述の現役閣僚のスキャンダルに加え、ハーン農業相(民主党)、モントリー商相(社会行動党)のスキャンダルがやり玉に上っており、与野党はいまや単なる足の引っ張り合いにあげ暮れている。

こうした政治状況に対し、チャワリットは2月14日、チェンマイでの「軍人の目からみた政治」と題する講演のなかで、「政党は、内閣ポスト獲得にしのぎを削り、そこから生ずる利権に群らっているようだ。政党は本来の姿を失い、いわば商事会社と化しており、議員はその代表である。ある者は、ウイスキー会社、清涼飲料会社のエージェントである」と批難した。発言中のある者とは社会行動党の書記長で副首相のボン・サラシンを指すのであろう。チャワリットは、「軍こそ真の国民の後盾」とする軍の代表として、国民不在の利害闘争の場と化している政党政治状況、つまり民主化を推進すべき当の本人である政党人による非民主化状況に警告を発したのである。こうした状況は、1978年前後のISOCの中堅将校による民主派軍人(Tahaan Prachaathipathai)の「タイの独占企業集団はタイの民主主義発展の阻害者となる」との主張と対比しうる。1970年代半ば以後勃興しつつあった資本家勢力とそれを背景とした政党がここにきて混迷をみせはじめ、「軍」対「民」の対立が再び鋭化しているといえる。チャワリットはまた、「状況があるレベルに達すれば軍は国民の同意を得たうえで、革命ないしクーデターの手段に出ざるを得ない」と発言した。「国民の同意を得たうえでの革命」路線は、これまでの軍の「まず行動をおこせ」の軍主導路線とは異なるが、チャワリットの発言としては、一線を越えたというような感がある。ただし、この発言は、84年11月に当時のアーティット国軍最高司令官が行なった「パーツ切り下げ」に対する批判と異なり、ブレイム首相に対する攻撃ではなく、いわばブレイムの心情を代弁したものととった方が正確であろう。

チャワリットの説得的な発言は、今や反体制陣営の共感をもとりつけている。「タイ・ムスリム進歩グループ」のモハマド・コセムソール(Mohamad Kosemusor)会長は、「『国民の同意をえたうえでの革命』路線は、政治的弱小集団も共鳴しうるものである」と発言している。

経 済

●輸出主導で景気上向き 12月下旬の中銀年末経済報告によると、1986年GNP成長率は3.8%（推定値）で、一般的観測を下回って4%台を割り込む見通しとなった。これは、好調な輸出を牽引車に5%の成長をとげた工業部門と、米等伝統部門の不振で0.2%減を記録した農業部門との跛行的関係を反映した数字である。ただし同報告は、87年については5.0%成長（工業5.5%、農業3.3%）と楽観の見通しを示した。

1986年の輸出は農産加工品、雑貨、繊維の好調で2280億 バツ 、前年比18.9%の増を示したのに対し、輸入は国際原油価格下落や資本財の減少で2480億 バツ 、前年比2.1%減にとどまることになった。貿易外収支は観光を主に前年比18%増で、とりわけ経常収支は10億 バツ と20年ぶりに黒字に復帰することになった。

こうした経常収支の改善、原油安に支えられた工業製品輸出の好調といった好材料により、政府はIMFより1985年半ば承認のスタンバイ計画の残り分4億SDRの融資を仰ぐ決定を下した。IMFは、1986年のターゲットについては、おおよそ達成できたとしている。外貨準備については、87年1月末で40億 ドル に達した。対外債務残高は86年末で139億 ドル （長期債務）と推定されている。これにより86年の債務返済比率は85年の22%から20%に低下することになり、87年には10%台にさらに低下するものとみられる。

1986年に入って工業部門は輸出好調に下支えられて良好なパフォーマンスを示したし、今後も外資導入促進などにより成長が期待できる。ただし、85年と同様、輸入代替型工業と輸出指向型工業で対照的な動きをみせていることは付記しておかねばならない。乗用車販売は一次産品低落による内需不振の影響を受けて、前年比8.9%の減、トラック販売も前年比11.3%減となった。タイ系家電メーカーのなかには、内需不振と小売価格引き下げが限界にきていることから、経営悪化に悩み債務返済繰り延べを要求する企業もあった。これに対し、伝統的輸出工業品である繊維製品輸出は31%の増をみだし、スポーツ・シューズ、宝石、造花、農産加工品など新しい輸出工業品の好調ぶり

も顕著であった。

投資委員会(BOI)は、好調な輸出関連産業を中心に外資誘致に向けて具体的な検討を始めている。とりわけ円高に乗じた日本企業誘致がターゲットになっている。BOIへの日本企業の対タイ投資申請額は、1~10月で前年同期比の2.6倍にまで増えているという。外資誘致の政策として、政府はまず、最低資本投資額の引き下げ、機械・部品輸入の規制緩和、免税期間の延長を考えている。

タイは1986年10月より第6次経済社会開発計画に着手した。今後のタイの長期開発戦略については、第5次計画で目指していた産業高度化路線から一転して比較優位を利用した輸出指向軽工業品生産国、農産加工品輸出国を指向し、自らの構造転換をはかり始めている。また、輸入原油安と工業製品輸出好調で、86年に入って交易条件が大幅に改善し、貯蓄率（対GDP比）も20%にまで改善し、80年代で最高レベルに達している。内外の投資も今後大いに期待できることから、従来、タイの構造的経済問題とされてきた貯蓄-投資バランスも改善に向かいつつある。

●伝統的農産品価格の低迷 アマン・タイ開発調査研究所農業調査部長は、米、メイズ、砂糖等伝統的主要農産物の国際市況低迷状態は今後10~15年にわたって継続しようとの見解を示した。事実(1)年来の過剰在庫と収穫期の売り圧力、(2)アメリカ米輸出価格下落に対応した輸出業者の安値・量販措置、(3)在庫融資による価格支持政策の非実効性、等の要因から86年末にかけ米価の急落が顕著となった。このような米等伝統部門の不振で、86年の農業部門の成長率は-0.2%を記録した。

農産物需給の緩和と保護貿易が蔓延するなか、「ウルグアイ・ラウンド」と称されるGATT（関税貿易一般協定）も、難航が予想される。1986年7月、農産物非補助金付き輸出国会議を主催したタイも、これら諸国と同一歩調をとってアメリカ・EC諸国の農産物輸出補助金問題を新ラウンドの俎上にのせる構えである。だが、ギャバード全米精米業者協会(RMA)副会長は86年10月、この動きに対し、「アメリカの農業不況は厳しく農業は聞く耳を持たない」とする一方、「農業問題を一気に進展させるうえでむしろ好都合」と見ている。

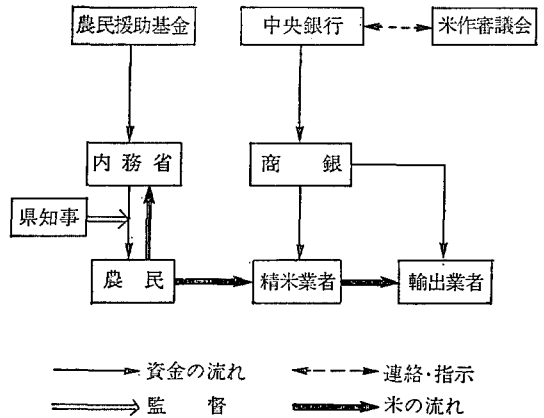
同協会は、タイに対してコメの対日市場開放要求に同調するよう申し入れてきた。だが、タイ側の批判は、あくまでもアメリカの1985年食糧保護法 (Food Security Act of 1985) にあり、アメリカの対日米輸入自由化要求とは一線を画し、対日要求では、農産物加工品輸入促進や一般特惠関税 (GSP) 制度の改善が中心である。

アメリカは、財政均衡法の制限があるものの、1987年度予算で価格・所得支持のために農家更生局を中心に農務省予算を増額しており、他方民主党の中間選挙勝利で農業保護主義の気運は高まる気配である。86年4月の食糧保護法施行後、ドル高の修正と、補助金政策の拡充でアメリカ米の価格競争力は高まった。別名米戦争とも呼ばれる国際米市場におけるタイとアメリカの両雄対立のなかで、アメリカは補助金政策を強める一方、タイ側は「自由化農政」を標榜し、86年1月低質米プレミアム (輸出課徴金) を停止することで輸出競争力強化を目指している。

米の国際市況は8月に一時的に回復し相場に底入れムードが流れたが、秋口からタイ側の売り圧力が強まったため再び値崩れしはじめた。100%米のバンコク FOB 価格は12月には、210[¢]/t、10%米のそれは190[¢]/tまで下落し、13年ぶりの安値をつけた。世界の主要生産国ではここ数年豊作が続く、またかつての輸入国も自給態勢を強めているため、市場は相対的に縮小しつつある。こうしたなかで EC やラテンアメリカ諸国では、このところのアメリカ米価格の下落と輸送コスト面のメリットを好んで、輸入先をタイからアメリカに転換する動きをみせた。

他方、1986/87年度の国内価格支持政策の中心は、「在庫融資」(stock finance) である。これは中央銀行が商銀に対し、再割引率1%で50億[¢]の融資を実行する一方、商銀は在庫能力のある各方面に3%の低利融資を行なうというものである。在庫融資の特徴は、新穀が市場に出回り(12~1月)、市場圧力が強まって米価が下落する時期を外し、価格が反転した頃に売却できるよう、在庫に対して融資を行なうものである。政府のこの方針はある意味で説得的である。しかし、注意深く検討すれば、この在庫融資政策によって自らのふところを痛める分は、直接買入れ予算に比べて安上がりな

図1 1986/87年度米価支持政策



ことが判る。50億[¢]は一見巨額の資金であるかのようにみえる。しかし、これはあくまで融資であって実際の財政支出は利子分の5000万[¢]にすぎない。

問題は、この50億[¢]がより資金需要の大きい中小精米業者そして農民にまで波及するかである。商銀は貸し付けを強制するわけではない。商銀は当然、貸し付け金回収の安全が確認されたうえで融資する。政府は、この資金は在庫能力のある農民、仲買人へも融資ができるとし政策の有効性を強調するが、実際は担保能力が問題となってくる。現在、精米業界は政府の業者数制限策の不備から過当競争状態にあり、その80%が負債を抱えている。したがって同資金は、業績のよい大規模精米業者に有利な政策といえよう。次に精米業者はこの融資を利用する場合、市場価格より10%程度高めに買取るよう指導される。1985/86年度は、法定価格以下の買取りがあった場合、罰則の対象となったが、明らかな違反にもかかわらず見逃されていた例も数多くあった。タイ学生評議会のように、今度の政策も大規模精米業者を利するのみにあって農民所得への波及はほとんどないと指摘するものもあった。今度の政策のいま一つの問題点は、中銀の再割引率1%適用期間は86年11月から87年3月までときわめて短かく、その後は3%に引き上げられることになっていることである。

一方、上記とは別に、農業・農協銀行は総額50億[¢]の農民への直接融資を12月より開始した。これにより農民は担保とする米の評価額の80%までを利子3%、返済期間6カ月で融資を受けること

が可能となった。通常の農民向けの利子は12.5%である。この計画に伴い、中銀は同行に対し再割引率1%で融資を行なった。

またさらに、経済閣僚会議は以下の追加的決定を行なっている。(1)収穫初期(12, 1月)における輸出によって発生した損失を補償する、(2)米輸出拡大のため、商務省によるバーター取引を推進する、(3)農協の生産・マーケティング活動への補助として5億\$の予算を認可する、(4)農民援助基金拠出金による農民グループの在庫補助プログラムの継続(1985年8月6日より実施)、(5)内務省による籾直接買入れおよび無利子融資として農民援助基金より2億\$を拠出し、県知事が買入れを監督する。買入れ対象者は土地所有面積 10^2 フィ(1フィ=0.16ha)以下のもの、(6)スパチャイ蔵相の案(国内消費および輸出用米在庫に対する信用供与および税制面からの援助、農業・農協銀行[BAAC]債務の繰り延べ)の承認、(7)上記(5)の2億\$に追加増資するか否かについては、内務省と大蔵省の検討事項とする、(8)「米価支持委員会」を改組、ソンティー副首相を委員長とする「米作審議会」を設置する、(9)同委員長は、同委員会策定のプログラムのモニターおよび調整を行なう別の委員会を設置する。(10)直接買入れに関係する諸機関に対し、買入れの迅速化を指導する、等である。なお86/87年度の米価支持政策では、多くの機関が関与しかつ生産・流通の各段階にわたっており複雑である。だがこれを整理すれば、(1)低利融資供与(在庫融資)、(2)直接買入れ、(3)バーター取引などの輸出措置の3点につきる。

●長期開発計画ではアグロインダストリー重視
タイは、アメリカやEC諸国のように輸出補助金財源や国内価格支持財源に余裕があるわけではない。農産物市況低迷が今後長期化するとなれば、需要の高い新作物の発掘と農地利用再編対策の早期策定が必要となつてこよう。さらに進んで、農業の雇用吸収力が今後どの程度伸びるのか、農外雇用の成長はどうか等も含め、農政の抜本的見通しが必要となる。その回答が第6次5カ年計画(1986年10月~91年9月)である。同計画では、米等伝統作物に代わって現在好調のアグロインダストリー等、民間企業主導の農政に変質しているかのように見える。国家経済社会開発庁(NESDB)のいう

「垂直統合」は、この動きを反映したものである。

政府がアグロインダストリーに着目したのは、失業対策と輸出振興を同時に進めようとしたところにあるといえる。つまり、国内資源を利用して輸入を誘発することなく輸出を促進し、かつ失業問題を解決する労働集約型産業としてアグロインダストリーが浮上してきたわけである。したがって、第5次計画で第1優先順位にあった東部臨海開発は二次的なものに格下げされた。また東部臨海開発の鍵を握っていた肥料プラント建設についても、国営肥料会社(NFC)の趣意書(LI)に基づく建設側企業連合との契約調印が7度目の延期をみている。政府は、同プラントに隣接して建設する予定であったマプタプット深水港については、これを中止し、代わってレームチャバン深水港建設の決定を11月に下し、ここに輸出加工区を設置する計画を進めている。

タイは第6次計画の最終年にはNICS入りを目指している。だが、韓国や台湾などの工業化スタイルの追従では欧米との摩擦を繰り返すだけであるとの理由から、タイは、その豊富な農産物を利用したアグロインダストリー主導の工業化、すなわちNAC(Newly Agro-based Countries)を目指すとしている。ただし、はたしてその後もアグロインダストリーの高度化を目指すのか、あるいは、ある程度の資本蓄積を終えた段階でより高次の産業にステップアップするのか、など視点で明確でない部分が残る。

現在、すでに食糧生産へ加工・流通企業の参入が拡大しており、開発政策は原料の量産機能(狭義の農業)のみではなく、アグロインダストリー全体を対象とせねばならない。

1986年11月下旬、「官民合同諮問委員会」(JPPCC)は、アグロインダストリー振興のため政府に対する以下の8項目の提案を採択した。(1)契約農業システムの振興、(2)政府は民間の輸出向養豚場設立に対する投資奨励恩典と同時に、冷凍豚肉輸出先として日本市場を開拓する、(3)家畜飼料産業振興を阻害する諸規制の修正を検討する、(4)漁業資源、水産加工業、漁船数の統制など漁業振興を包括的に行なうべく水産局の役割と権限を拡大する、(5)水産加工品品質基準を設定する、(6)植物油、飼料、その他関連産業をふくむ産業連盟を設

立する、(7)大豆ミール輸入については1年以内にクォータシステムから課税システムに移行する、(8)ブラックタイガーえびの輸出を統制ないし制限する、以上である。

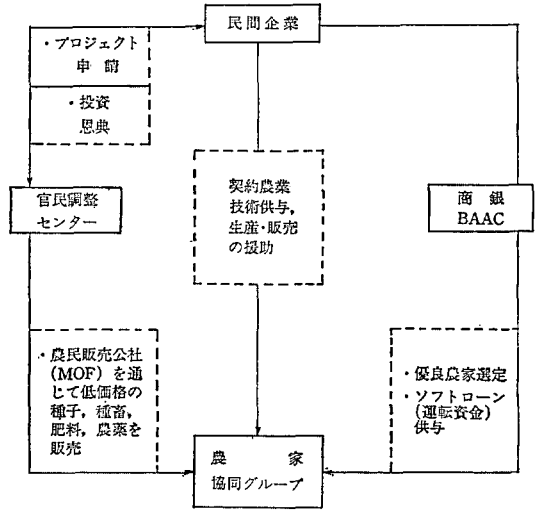
一方、政府、農業・協同組合省は農業の「垂直統合」化に対応した「農業評議会」(Agriculture Council) 構想を発表している。また政府は1987年1月、上記の「契約農業システム」の具体的なプランを発表している。これを図式化すると図2のようになる。農業・協同組合省に設置された「官民調整センター」は、このシステムの下でのプロジェクトとしてまず以下を承認した。(1)C Pグループの複合農業プロジェクト、(2)Mah Boonkrong社によるカシューナッツ生産計画、(3)Chaiporn Rice Co., Siam Mitr Co. と Asia Industries によるパシマティ種米の生産計画、(4)住友商事、三菱商事による輸出向果物生産計画、(5)Soon Seng Co. による香米生産計画、(6)Safcol, Unicord, Mah Boonkrong 等による南部14県における沿岸水産物養殖計画、(7)Nestle, Foremost, Thai Dairy Industry による牛、牛乳生産計画、(8)Chinese Herb Association による中国ハーブ茶生産計画。

●**財政・金融** 第5次ブレイム内閣の当面の課題は、原油安、金利低下、そして輸出関連産業の立ち直りで回復基調にある景気を着実に軌道に乗せることである。1980年代に入ってから長期の緊縮政策の結果として、失業増大や金融機関の倒産の弊害が出ていることについて財界からの反発が強かったこともあり、選挙後、積極財政に転じた。

タイの全輸入額の4分の1を占める原油の国際的な値下がり、は、財政政策の転換の最大の支援材料である。政府は1986年に入って3度にわたる石油製品値下げを実施した。だが原油安差益還元に対する政府のスタンスは、政府財政赤字補填、石油基金会計の安定化を勘案した中規模程度のものにとどまった。そこで政府は、2260億 バツ の予算原案に対し、石油基金等中央基金の余剰金15億 バツ を上積みし、開発予算にまわすこととした。

金融面でも、緊縮政策が解かれ、企業向短期貸出金利は12%台にまで低下している。この金利低下と原油安により各企業の財務内容が改善したことは事実である。しかし銀行のなかには、このと

図2 契約農業システム



ころの内需停滞で貸出先を見出すことが困難となり、経営難に陥ったところもある。

政府は業績の悪化している金融機関に対して、財政的支持を強めると同時に、金融機関の健全化に向け、業界の再編成に着手するものと思われる。中央銀行は8月に入って商業銀行法(仏暦2505年)の修正法(仏暦2528年)により、ファースト・バンク・シティ銀行への直接介入に踏み切り、同行の20億 バツ の増資を決めた。中央銀行は増資分の4分の1を自ら引き受け、残りについては、民間、海外、金融機関更生基金から出資をあおぐ方針である。また中央銀行は、商銀への貸付枠をこれまでの28億2600万 バツ から59億8400万 バツ に拡大し、業績悪化に直面している金融機関への支援体制を強化している。しかし、この銀行危機は単純に経済不況に基因するものでなく、商業を中心とする家族ビジネスへの不良情実貸出しが多いことも原因している。政府はこの時期を利用して、金融関係法により、銀行経営の健全化と輸出関連産業等の優先部門への長期貸付けを指導強化していくものとみられる。

BP=Bangkok Post

1月

1日 ▶タイ国民党の与党入り工作——チャーノン副党首はプラマーン・タイ国民党党首宅を訪問、社会行動党に代わって同党が連立与党入りする可能性について話し合ったといわれる(BP紙、1/3)。

2日 ▶社会行動党、ソンマイ蔵相の更迭を要求——同党のアムヌアイ副蔵相は、これはククリット前党首の、内閣改造についての条件であるとした。

3日 ▶タイ国民党、「与党入り工作」否定——ポンボン国民党議員は、「タイ国民党が連立与党に入ることはない」と言明。

▶社会行動党内で党首ポストをめぐる確執——同党の北タイ選出議員は、党首にシッティではなくブンテーン副首相(ラムパーン県選出)を、党書記長にブンチュー元副首相を推すと発表。

6日 ▶中部農民がバンコクでデモ——85年12月1日施行の米価支持政策(基準初買取保証価格3000¢)が有効に機能していないため、スパンブリ県など中部農民が中心となって3000人が首相官邸前で行なったもの。農民の訴えでは、仲買業者の買取り価格は1トン2300~2400¢にまで落ち込んでいる。同デモには南部のバイナップル農家も価格暴落に抗議してデモに同調、トラック20台分のバイナップルを官邸付近の道路に放置した。この背後には南タイの農園主ボン大佐(アーティット国軍最高司令官に近い)があったことが伝えられている。

▶経済閣僚委員会、さとうきび暫定買入れ価格承認——85~86穀物年度の買入れ価格を330¢/tとする。

7日 ▶アーミテージ米国防次官補来訪。

8日 ▶85・9・9クーデター未遂事件の実質審理開始——8日は被告全員が出廷。8、10日両日、第1号証人となったブラバン空軍司令官が検察側証人尋問に立った。同司令官は、「当日最高司令部に連行された時、すでにサーム元国軍最高司令官が革命団の声明文をチェックしていた、同大將が事件の主要人物であると思う」などと証言した。

12日 ▶ムサ・イタム・マレーシア副首相来訪。

14日 ▶コソン商相、新米価支持政策(85年12月より実施)の失敗で引責辞任。

15日 ▶第4次ブレーム内閣の改造——85年12月27日のククリット社会行動党党首の辞任後、同党内で所属の閣僚の交代が要求されていたもの。ブンテーン副首相は更迭、後任はシッティ外相で外相兼任。コソン商相が辞任

し、スラットが新商相に。副相クラスでは、アムヌアイ大蔵副相が商務副相に移動、スピビンが新大蔵副相で、プラユーン商務副相は辞任。また、バン農業協同組合副相、オパート内務副相も辞任、各々後任にプラソップ、モントリー。一方、外務副相ポストが増設され、アルン前駐仏大使が着任。

17日 ▶中国、タイ米20万t購入——中国政府代表団とシッティ副首相兼外相との会談で、中国が86年のタイ米輸入を当初計画の12万tから20万tとすることで合意。

18日 ▶リー・シンガポール首相来訪。

20日 ▶商務省、新米価支持政策(昨年12/1より実施)の廃止を宣言。

▶商務省、低質米についてプレミアム廃止措置実施。

21日 ▶閣議、税制改革案を承認——個人所得税の課税率上限を65%から55%に削減、法人税は、SET非上場企業については40%から35%に削減、上場企業については30%と現行のままとなる。一方、預金利子課税率は現行の12.5%から15%に引き上げられる(2月1日実施)。

22日 ▶アーティット、新党結党の噂否定——軍放送「軍と人民」番組中、新党結党ののちに次期総選挙に出馬するとのマスコミ報道を否定。

23日 ▶アーティット、クーデター発生 の噂否定——陸軍のラジオ番組で明らかにされたもの(先のブラバン空軍司令官の証人尋問が発端で、一時タイの権力者間で不穏なムードが流れた)。

23日 ▶農業協同組合省、米の直接買上用予算承認さる——米価支持のため、6県で直接買上を行なうことを決定、7億5000万¢の予算が認められた。

24日 ▶ククリット、ブレーム首相批判——政府が経済政策に失敗すれば、民主主義の崩壊につながり国民は別の政治システムを望むであろうと述べた。

▶米、タイ米に相殺関税適用開始——米商務省発表。17日よりFOB価格を基準に1.6%の相殺関税を適用している旨発表。

26日 ▶マナ元陸軍司令官補、新党を組織中と言明——新党には、退役軍人、公務員など広く各界からの参加が期待できる一方、これは「軍人政党」ではないと強調。また、タウィーン民主党議員によると、軍は独自政党を組織中であり、国内治安作戦本部(ISOC)を使って、民主党市議会議員の引き抜きを工作中であると発言。

27日 ▶越、カンボジア国境にソ連製戦車を配備——ブラソン国家安全保障会議(NSC)議長は、ベトナムがソ連製T-54型戦車8台以上を国境付近に配備したと発表。

トソ連、タイ米10万トンをベトナム食糧援助用に船積決定。

29日ト蔵相、来年度も緊縮財政となると発言。

トジャン統一軍、タイ・ビルマ国境にソ連製ミサイル配備——タイ軍幹部の発言。

30日ト第6回タイ・日合同貿易委員会開催——85年末東京で行なわれた政府間ベースのタイ・日経済協議に続き、タイ貿易院 (BOT) と日本経団連代表団 (団長三村庸平三菱商事社長) との間で行なわれた民間ベースの会議。会議は31日、「第3国市場へのタイ製品の輸出拡大で協力する」という点で合意、共同声明を採択した。共同声明では、タイ側から投資誘致および輸出促進のミッション派遣、タイの輸出関連部門での投資、技術移転を促進するため作業班を設置する、などが謳われた。

トチュタイ陸軍副司令官、アーティットの停年再延長要求——同日の国防会議 (議長ブレム首相) で明らかにされたもの。他方、社会行動党や民主党は陸軍士官の昇進に影響をもたらすこと大であり、軍の混乱につながりかねないとしてこれに反対の立場をとっている。なお、軍指導部の延長支持派としては他に、アカボン、カムヘーン両陸軍司令官補佐官、バンチョーブ国軍司令部参謀長、プラバン空軍司令官などがいるがいずれも今年度で退役となる。

31日トスパ国軍副司令官、証人尋問に立つ——9・9クーデターの証人第2号として、「ヨット元陸軍副司令官によって司令部に連行された、サム元国軍最高司令官がクーデター主謀者である」と証言した。

ト政府、ベトナム軍の越境で国連に提訴。

2月

1日ト三党の改革派議員に新党結成の動き——消息筋によると、社会行動党、タイ国民党、タイ人民党の有志議員が新党「社会農業党」(Social Agrarian Party) を結成すべく運動中。一方、国家民主党ピャ議員が親軍政党「タイ自由党」(Chart Seri) 結成を画策中である。

トピット、国民の団結を呼びかけ——国内治安維持司令部主催の講演で、「現下では国民は私欲を捨て、団結して難局を乗り越えねばならない」とした。

3日ト軍幹部、アーティットの停年延長申し入れ——国家軍事評議会会合でチュタイ陸軍副司令官ら発言。

トソ連、奨学生物誘運動継続中——国家安全保障会議、ブラソン議長発言。

トポーランド、医学・芸術でタイ奨学生募集申し出。

トブラジル、タイ米20万ト買付。

4日トソンブーン元海軍司令官、アーティットの停年延長反対——定年延長は軍の統一を乱すことになりかね

ないとした。

トロイエット県知事、同県とラオスの交易認可を政府に要請。

5日ト首相、空軍司令部を視察——首相が空軍司令部を視察するのはきわめて稀で、これは85年9月のクーデター未遂事件に空軍の関与があったことと関係があるとみられる。

ト空軍、米製・コンピュータ防空システム購入調印——海外武器売却合意により、7100万ドルを国防省の今年度の特別予算より拠出し、購入する合意が成立したことが明らかになった。

ト今年度の米の対タイ軍事援助額減額——米公官が同日明らかにしたもので、今年度は9250万ドルで昨年度より1430万ドルの減額。

6日トブンチュー元副首相、新党結成の動き——退役軍人、学界、実業界出身者から成る政党を考慮中と発言。

7日ト政府、ラオスに抗議文送付——ウボンラーチャターニーでラオス軍の攻撃によりタイ人10人が死傷した事件。

トラオス、タイ共産ゲリラに軍事訓練——メコン川警備隊バムルン大佐によると、ラオスは12のキャンプを訓練用に開設したもよう。タイ革命運動 (青星) はラオス軍の軍服を着用しており、またタイ領内に侵入する機会を狙っているという。

トタイ鋼鉄パイプ製造業者代表、米に請願書送付——駐タイ米大使館に対し、タイ産鋼鉄パイプに対し相殺関税 (15%) を適用しないよう要求した。

8日トマラヤ共産党 (CPM) 掃討作戦開始——タイ、マレーシア両国軍は、国境付近で活動するマラヤ共産党ゲリラの掃討作戦「タクシン8601」を開始。日程は8～25日で兵力約8000、タイ側司令官はキッティ第4軍区第5師団長。なお、CPM 基地の占領には失敗した。

11日ト閣議、外国人投資家の投資信託課税率引下げ決定——現行20%から10%へ引き下げ。

12日トベンカタスワラン・インド外務次官補来訪。

13日トアーティット、軍人党結成に関与の噂否定——マーナ元陸軍司令官補佐官が画策中の軍人党には全く関与しておらず、同党の資金源として噂されている「大衆開発 (Muanchon Pattana) 会社」については、これは国家安全保障強化を目指した退役軍人が設立したものであると語った。

トタイ文化使節団訪中——団長、チュアン文相。

15日トプラチュアブ副首相、片肺の一部切除手術。

トタイ国際航空、エアバス4機とB747を2機発注。

18日ト国防副相、在比米軍基地移転の可能性打ち消す。

トストーン特殊戦闘司令部長、首相宅訪問——同中

将は軍内ブレイム派であり、首相支持を示したものとみられる。

▶9・9クーデター被告5人保釈さる——国家反逆罪で起訴、公判中のクリアンサク前首相ら5人の元国軍高官の保釈問題を審理していたバンコク控訴院は、1人250万 ฿ の保釈金で保釈を認める決定をした。保釈の5人は、クリアンサク前首相、サム元国軍最高司令官、ヨット元陸軍副司令官、アルン、クラセー元国軍副司令官。

19日 ▶首相、米第7艦隊空母ミッドウェー視察。

21日 ▶日本食糧貿易協会、タイ産メイズ3万6000 ト 買付け。

▶石油製品小売価格の引き下げ——プレミアム・ガソリン11.70 ฿ / リ から10.20 ฿ へ、レギュラーガソリンを10.80 ฿ から、9.50 ฿ に、ディーゼル油は不変、など。

22日 ▶カウンター・トレード委員会、経閣委に吸収決定。

24日 ▶シッティ外相、ビルマ訪問——(～27日)。

▶木内新駐タイ日本大使、首相を表敬訪問。

25日 ▶タマ大でアーティット停年再延長問題のセミナー——ウィーラ副内相、スクム・ラムカムヘーン大学学長(首相顧問)らが出席、同大将の停年再延長反対を主張した。

26日 ▶首相、アキノ・比新大統領就任に祝辞送る。

▶ポン・サイアム民主党党首と国民党議員3人が新党結成——国民党の3人は、タウィット副党首、ナロン議員、ウッタナ議員。

28日 ▶下院軍事委、アーティットの停年再延長に反対。

3月

1日 ▶ラムカムヘーン大学長、アーティット問題で発言——首相がアーティット国軍最高司令官を必要と考えるなら、同大将に副首相か国防相ポストを与えることが可能となろう、と発言。

▶アーティット、2月25日のセミナーを批判——陸軍テレビ番組でなされたもの。

▶電話料金引き上げ実施——国内近距離通話料金が2 ฿ から3 ฿ に、長距離料金も6から8 ฿ に値上げされた。

2日 ▶下院3委員会代表、農業法案問題協議で渡米——外交、経済、農業3委員会代表団は、その際、タイ産砂糖と米国製武器のパーター取引を提案した。

3日 ▶政府、国内借入上限をGDPの3.5%に設定——政府消息筋情報。

4日 ▶電力料金引き下げ実施——2月21日のバンカーオイルの小売価格0.29 ฿ 引き下げ、タイ石油会社のタイ電力公社向けLNG売渡し価格引き下げに伴うもの。2月1日に遡って実施。

▶輸銀、タイ電力公社に輸出信用供与。

▶ヘイズ米太平洋艦隊司令官、在比米軍基地問題で首相と会談。

▶公定歩合11%から10%に引き下げ。

5日 ▶金永南北朝鮮副首相兼外相来訪。

6日 ▶外相、ラオス国境貿易地点増設要求拒否——現在開設中のノンカーイ県、ムクダハーン県の2地点(1980年8月開設)に加えて新たに増設すべきとの関税局の要求に答えたもの。しかし、貿易限度額の規制には緩和が加えられ、自転車100台から1000台、オートバイ60台から100台などとなった。1人当りの輸出限度額は2万 ฿ で不変。

▶サワット総理府相、米価の国際カルテルの必要性強調——米輸出の値下げ競争については、これに歯止めをかけなければならない。輸出国はOPECのような国際価格協定を結ぶべきであると強調した。

7日 ▶ベトナム兵士の投降状況——消息筋が伝えるところによると、84年10月以降これまでに125人のベトナム兵がタイ側に投降したという。

10日 ▶タイ・空軍合同演習 Air Thamal V 実施。

13日 ▶バガット・インド外相来訪。

14日 ▶森林局、モン族・カレン族に移転要請——森林局は、カンチャナブリー県の森林に居住しているモン族、カレン族に対し移転を要請、北部ターク県に15万 ア の代替用地を供与すると発表した。

16日 ▶クメール人民解放戦線兵士、タイ部落を襲撃。

17日 ▶マーナ大将、大衆開発会社役員を辞任の意向——軍人党が結成された後は、大衆開発会社(Muanchon Pattana)の役員を辞任するとした。同会社は、軍人役員のコネで利権を得、これを第三者に手数料をとって譲与しているとしてマスコミから批判を受けていた。役員19人のうち現役軍人12人はすでに辞任している。これにはチャワリット陸軍参謀長、ピチット第1軍区司令官、チュタイ陸軍副参謀長らがふくまれている。(BP, 紙3/17)

18日 ▶閣議、87年度予算2260億 ฿ を原則的に承認——これは前年度修正予算比6.8%の増。歳入予算は1840億 ฿ で財政赤字は420億 ฿ となる見込み。なお、世界的な金利低下、原油価格下落で86年度の政府歳出が当初見込みより低くなることから、86年度当初歳出予算2180億 ฿ が2116億5000万 ฿ に削減された。

19日 ▶シッティ外相、ベトナムに遺憾の意——ベトナムが民主カンボジア政府の8項目提案を拒否したことに対するもの。

21日 ▶陸軍2高官、国軍はア大将停年再延長支持と発言——チュタイ陸軍副司令官とアカボン陸軍司令官補佐官は、陸軍記者クラブの記者会見で、「国軍はアーティッ

ト国軍最高司令官の定年延長を全面的に支持している」と発表した。

24日 ▶首相、アーティットの停年再延長認めずと発表。

▶国防省、陸軍2高官の21日発言に対し処分検討——パニアン副国防相は、21日のチュタイ陸軍副司令官とアカボン陸軍司令官補佐官の発言は軍の規律に反する。軍は両高官に対する処分を検討すると発表。

25日 ▶国民党、アーティットを勧誘——チャートチャーイ国民党副党首は、国民党がアーティット退役後に同大将を副党首に招く用意があると発表。

26日 ▶アーティット、首相の停年再延長拒否の決定に従うと発表。

27日 ▶第13回タイ・マ国境画定委員会開催。

31日 ▶農業協同組合省、早ばつの被害報告——少なくとも19県が早ばつの被害を受け、被害総額は19億に及ぶ。なかでも南、東北タイの被害大。

▶タイ政府、ベトナム政府に抗議文——2～3月で合計8回の越境があったことに対するもの。

4月

1日 ▶ボン・サイアム民主党党首らアーティットを訪問——なかにはチャラーム社会行動党議員、チャウェン・タイ国民党議員もふくまれていた。

3日 ▶87年度国軍人事異動に伴う退役軍人リスト発表——陸軍ではアーティット国軍最高司令官兼陸軍司令官、チュタイ副司令官、カムヘーン、アカボン両司令官補佐官が退役。これにより陸軍の「5頭の虎」と呼ばれる5大将ポストのうち4ポストが入り替えとなる。

▶日本民社党代表団(団長・塚本委員長)来訪。

4日 ▶歳入局、20業種の事業税引き上げ決定——精米所(能力5～10³/日)、ホテル、レストラン、広告、理容などの事業税を25～45%とする。

5日 ▶クリアンサク元首相、日本訪問——OBサミット出席のため。刑事裁判所は9・9クーデター未遂事件公判を1日から10日まで休廷を決定。

▶パバンドレウ・ギリシャ首相来訪。

6日 ▶民主党党首にピチャイ再選さる——副党首にはウィーラ副内相。副党首はハーン・リーナノン大将、レック・ナナ、マル・ブンナーク、クントン・ブービドゥアン、チュアン・リークバイ、バンヤット・バンタターン、チャルムバン・シーウィコン、サノー・ブンチュム、サナン・カチョンプラサーン、クライソン・タンティボンの10人。

7日 ▶ワインバーガー米国防長官来訪(～9日)——8日にはタイ・カンボジア国境をヘリコプターで視察。同夕刻、エーラワン・ホテルで歓迎晩さん会が予定されて

いたが、長官到着直前に同ホテル前駐車場で爆発があり会場は変更された。長官は9日、86年のコブラ・ゴールド演習はこれまでで最大級となる、米・タイ軍事協力はかつてないほど強固であるなどと語った。首相との会談では「戦事武器備蓄基地」(War Stockpile)建設交渉を2カ月以内に開始することが約束された。現在、備蓄基地は外国援助法(Foreign Assistance Act)514(C)項において、NATO 諸国および米軍基地のある国にのみ認められているので、タイに設立するとすれば同法の改正が必要。有時にはタイ軍が速やかに米軍の武器を使用できる。建設候補地としては、ベトナム戦争時に米軍補給基地のあったコーンケンと、タイ空軍基地のあるコラートが有力。

8日 ▶学生・労働者、米農業法に反対してデモ——首相官邸前に集合し、来訪中のワインバーガー長官に抗議文を手渡すよう要求したが、首相は拒否した。

9日 ▶アーティットの側近解任——ピーラポン・トンブリ基地第1工科大隊長が解任され、後任に副隊長のスキット少佐が充てられた。

10日 ▶ピヤナット下院副議長、憲法改正を提唱——上院議長が国会議長となるとの憲法第75条を、下院議長が国会議長となるよう改正することを提唱。

12日 ▶米農務省、米の融資単価、融資返済単価発表——融資単価(loan rate)は長粒米6.78^f/₁₀₀[¢]、中粒米7.36^f/₁₀₀[¢]、短粒米7.36^f/₁₀₀[¢]、融資返済単価(loan repayment rate)は長粒米4.12^f/₁₀₀[¢]、中粒米4.45^f/₁₀₀[¢]、短粒米4.45^f/₁₀₀[¢]。

▶外務省、米国米輸出価格に言及——外務省は米国農務省の新米価発表を間近に控え、米国米長粒2等4%砕米輸出価格は、同等のタイ米100%2等のそれより35%高い260～270^f/₁₀₀[¢]とすべきであると発言。なお、業者によれば質的にはタイ米は米国米より劣り、35%以上の価格差でなければ競争できないという。

13日 ▶イスラム教徒分離運動に新しい動き——ワンチャイ第4軍区司令官によると、「パッターニー統一解放機構」(PULO)と「パッターニー民族解放運動」(BRN)が南タイで自治獲得に失敗したことで、新グループ「ムジャヒティン」が分派、テロ活動を強めている。

14日 ▶クリアンサク、ピヤナットの改憲案を支持。

15日 ▶学生、米農業法反対デモ決行。

16日 ▶ピチャイ民主党党首、ピヤナットの改憲案支持。

▶クリット、金融三法改正案に反対——中銀法改正し金融機関更生開発基金を設立するに当たって、商銀等に預金量の0.5%の拠出金を課すことは大きな負担となるとして反対を表明した。

17日 ▶クリット時局発言——与党間の結束さえなく

なっており、政府の次期国会運営は困難であるとし、解散・総選挙実施の可能性示唆。

19日 ▶カオイダン難民収容センター閉鎖の可能性——プラソン国家安全保障会議 (NSC) 議長は、18日に UNHCR、米国大使館側との会談で同センターを5カ月以内に閉鎖すると伝えたという。

21日 ▶ククリット、首相受諾の可能性示唆——国会が解散、総選挙の運びとなっても出馬はしない、プレームが退いた後、適任者がなければ首相となる用意があると発言。

▶シッティ = タク会談——シッティ外相はタク・ベトナム外相とカンボジア問題で会談。きわめて前向きだったが進展はなかったという。

▶タイ、国連安保理にて米国のリビア攻撃非難決議に賛成票。

22日 ▶副首相の序列——社会行動党からシッティ副首相の序列に不満が出ていたことによる。首相はシッティを第2副首相に昇格させた。これに伴い、序列はプラチュアプ、シッティ、ピチャイ、ソントーの順となった。(BP紙 4/22日)

▶ESCAP 第42回総会開催。

▶カピツア・ソ連外務次官来訪。

▶ソクラの米領事館爆破さる。

24日 ▶ブンテー副首相、ククリットを訪問——次期首相としてククリットを支持する旨を伝えた。

28日 ▶ブンテー元副首相、反政府ロビー活動強化——次期国会に上程予定の金融三法改正案に反対票を投ずるよう社会行動党内外の議員に働きかけを行なう。

29日 ▶タイ国民党、次期首相にククリットを支持——同党党首は、現政権が打倒されればククリット内閣のもとでアーティット 国軍最高司令官が国防相に就任する可能性があると言。

▶コミュニティ行動党 (Kit Prachakorn) 結党——ブンチュー元副首相党首。

▶石油製品小売価格平均 0.2~0.7% 値下げ。

5月

1日 ▶下院解散——同日午後の下院本会議で、政府提出のディーゼル車登録税増徴を求めた緊急法案が147対143で否決されたため、首相はこれを内閣不信任と受け取り同夕刻解散を決意した。国王は同深夜、下院解散の勅令を發布した。

3日 ▶社会行動党、フリーダー大学相らの罷免要求。同党議員総会は、現政府にポストを得ている同党議員で、1日の票決において賛成票を投じなかった者は罷免すべきだとの決議を行なった。問題となっているのは、プ

ーダー大学相、チャラート農業省次官、チャルーン大学省次官ら。

▶アーティット、選挙に出場せずと発表。

▶ナンシー・レーガン大統領夫人来訪。

4日 ▶フリーダー大学相罷免さる。

6日 ▶閣議、6月9日公示、7月27日下院選挙と決定

▶タウィット・タイ国民党副党首離党——サイアム民主党の党首となるため。

▶アーティット、選挙戦における軍の中立を指示。

7日 ▶ブンテー率いる33人の社会行動党議員離党。

8日 ▶ティエンチャイ・マーナ両大將上院議員辞任——ティエンチャイ・シリサンバン前陸軍副司令官、マーナ・ラッタナコセート前陸軍司令官補佐官は、新党の「民衆党」(Rassadorn) 幹部に就任するため上院議員を辞任。ティエンチャイが党首に、マーナは書記長となる。

▶アーティット、スラット商相を非難——これは、スラット商相が7日のロータリークラブでの講演で、「軍の一部が1日の票決に際し買収行為を行なった」と発言したことに対するもの。

10日 ▶バンコクで大洪水——24時間で250mmという記録的な集中豪雨。

11日 ▶連合民主党 (Saha Prachatippatai) 結成さる——社会行動党分派、タイ国民党分派、サイアム民主党が合流して同党を結成。党首はブンテー前副首相 (SAP)、副党首は、タウィット・クリンプラトゥム (サイアム民主党)、ナロン・キティカチョーン大佐 (タイ国民党、タノーム元首相の長男)、ブンルート・ルートブリチャ警察中佐 (SAP)。書記長はダームチャイ・カムバト前グルンタイ銀行総裁。ポン大佐は首席顧問。のちにコソソ社会行動党副党首が入党している。

12日 ▶NFC 肥料プラント計画継続推進——フィージービリティに問題ありと指摘されていた同計画に関して再調査を託されていた「化学肥料プロジェクト委員会」(ソンマイ蔵相委員長)の決定。17日に期限切れとなる日本側企業連合とのLIは5度目の延期となる。

▶経閣委、石油卸・小売価格の変動価格制移行を承認——6次5カ年計画では石油基金を廃止することに合意。

13日 ▶特殊戦闘師団将校、プレーム宅訪問——次期首相にプレームを支持する50人以上の将校が Sisao Theves の私邸を訪問。

15日 ▶第3军区副司令官らプレームを訪問——チャイチナ・タリーチャット第3军区副司令官ら50人が首相を訪問。同副司令官らはチャワリット陸軍参謀長の誕生日を祝うためにバンコクに来たが、参謀長が軍内強硬派 (反プレーム = チャワリット) への刺激を懸念してこれを固辞した。

▶自動車国産化比率見直し—工業省自動車工業開発委員会は87年から88年まで、国産部品使用数27品目以上、全部品54%以上とした(従来の方針は47.4%)。

17日▶ピチャイ、首相就任の意思示唆—選挙で過半数をとる政党がない場合、最も得票数の多い党が連立の核となり、その党首が首相となるべきとして、暗に首相就任の意思を示唆した。

19日▶ウタイ前下院議長、非民選の首相は支持しないと発表。

▶ボロン大佐、首相は民選議員であるべきだと発言。

20日▶ナロン社会行動党副党首離党—新党「タイ統一党」(Ruam Thai)党首となる。

▶ボロム社会行動党副党首離党—27日進歩党顧問に。

22日▶サワット社会行動党副党首、民衆党入党。

▶ブリーダー前大学相、自由党(Seri Niyom)党首に。

▶小党協力へ—新歩党、新勢力党、ルアムバラン・グループ(チャムロン・バンコク知事らヤング・タークスのグループ)は選挙に向け協力体制を強めるもよう(BP紙、5/22日)。

23日▶タイ=EC タピオカ協定調印—期間は1987年1月1日から1990年12月30日で、タイは最大で2100万トンのタピオカを輸出することになった。

▶首相、社会行動党と民主党の選挙協力を希望—バンコク2区でシッティ副首相(社会行動党)とマル保健相(民主党)がかち合わないようすべきだなどと、両党の選挙協力を要請した。

26日▶首相、コラートに向かう—これは日程にはなかったもので、首相はコラートから出馬するのではないかとの憶測を呼んだ。

27日▶アーティット、陸軍司令官を解任さる—アーティット国軍最高司令官兼陸軍司令官はこれにより、実権のない国軍最高司令官ポストにのみとどまることになった。アーティットが南タイ・ナコンシタマラートにいた時のことで、国営ラジオ放送の発表は「国王の裁可を得て」と国王の意思を強調した。また、アーティットの腹心であったチュタイ陸軍副司令官も解任された。陸軍司令官にはチャワリット参謀長が就任。

29日▶ピチット第1軍区司令官、チャワリットの陸軍司令官就任を祝い訪問。

6月

1日▶ブーケット住民、タンタル工場操業に反対デモ—同工場は、政府が30%出資する Thailand Tantalum Industries Co.(TTIC)が、レーダー用電子管などの材料に使われるハイテク素材の希少金属タンタル(錫屑から抽出)生産のため、83年から建設に着手、86年10月操業

開始をめざしているもの。

3日▶連合民主党不満分子、離党へ—タイ国民党から連合民主党に移ったナロン大佐が、同党の資金配分における不満から70人の候補者を率いて自由党に移籍したもよう。

▶世論調査でアーティット有利—チュラロンコン大学社会調査研究所が5月、700人のバンコク市民に調査したところによると、首相になって欲しい人物は、アーティット国軍最高司令官、ブレイム首相、ククリット元首相の順。

4日▶アーティット、連合民主党分派に対し要請—電話にてナロン大佐に対し、連合民主党に戻るよう要請。

5日▶サワット社会行動党副党首、連合民主党に入党—同氏は、ククリットを首相とするタイ国民党、コミュニティ行動党、国家民主党、大衆党、進歩党による連立政権の可能性について言及した。

▶サリモフ・ソ連最高会議幹部会副議長来訪。

6日▶ブーケット県議会、タンタル工場関連決議—工業省に対し、同工場に操業許可を与えないよう要請する決議を行なった。

7日▶アーティット派軍人大量異動か—軍情報筋によると、アーティット派の連隊長・大隊長160人が異動となるもようと伝えた(BP紙、6/7)。

8日▶タウィット連合民主党副党首、タイ国民党に復帰決意。

▶首相、選挙に出馬せずと発言—次期政府の後見人として中立の立場をとる(政党に属さない)必要があるためと発言。

▶ピチャイ、改憲を推進すると発言—選挙後の国会で、(1)上院議長が国会議長とするという憲法規定を下院議長が国会議長とする、(2)首相は国会議員でなければならないようにする、の2点の運動を推進すると発言。

9日▶IMF、タイに5000万ドルのスタンドバイ・クレジット供与承認。

12日▶ソ連・タイ農民に低利融資を供与している模様—西側情報筋によると、ソ連は東北、北部の零細農民に対し、華僑を通じて低利融資を行なっているもよう、3月頃から始まったこの融資総額は1億ドル近くにのぼっているといわれる(読売、6/12)。

13日▶首相命令 No. 47/2529 出る—これは、66/2523、65/2525に沿ったもので、タイ共産党の武装闘争方針をやめさせ、民主主義に沿った平和的な交渉に変えさせようとするもの。

14日▶バテト・ラオ軍、10km タイ領に侵入。

▶ブラマーン・タイ国民党党首辞任—後任にチャートチャーイ副党首。同氏はブレイム=チャワリット・ラ

インに近いといわれる。

15日 ▶ポン連合民主党顧問の長男殺害さる——同党チャェンマイ支部長として今選挙にも立候補しており、ポン大佐の長男でもあるルーソリット・ルーンブラサートウィットが友人に殺害された。

17日 ▶ポン大佐、政府を非難——同氏が南タイで経営するCha-am Pineapple Cannery Co.が、グルンタイ銀行に対して1300万 ฿ の不渡りを出し、この融資がダムチャイ・グルンタイ銀行前総裁の独断で行なわれたのではないかと、政府が調査を始めたことに対するもの。ポン大佐は連合民主党顧問、ダムチャイは同党書記長であり、同資金が政治資金に流用されたのではないかとする向きもある。

19日 ▶首相、マブタブット深水港建設で三つのオプション——消息筋によると、首相は同計画について、(1)計画どおり完全実施、(2)規模縮小、(3)サタヒープ港を代替港として使用する、の三つの選択肢があると述べた。だが現状では(2)が有力とみられる。

20日 ▶陸軍司令官、ノーラシン機動部隊解散の意向——同部隊(アーティットが設立)は、81年4月のクーデター後に、首都圏防衛のため首都治安司令部(CSC)の下に設置されたが、チャワリット司令官はこれを廃止する意向をアーティット国軍最高司令官(CSC司令官兼任)に伝えたもよう(BP紙、6/20)。

21日 ▶シッティ外相、ASEAN拡大外相会議出席のため訪比。

22日 ▶ワチラロンコーン皇太子、インドネシア訪問。

23日 ▶ブーケット・タンタル工場操業反対集会在暴動化——反対住民約2000人が同工場に投石・放火し全焼した。被害総額30億 ฿ 。同工場の他に、同タンタルプロジェクトの安全に関する公開ヒアリングに出席のため同市を訪れていたチラユ工業相の宿泊するブーケット・マリンホテルにも放火された。この事件の背景には、選挙からんだ政治的背景があるといわれる。被害を受けたThai Tantalum Industries Co.の社長はポン・サーラシン社会行動党書記長であり、TTICの主要出資者ブンスン・グループは民主党の選挙資金源となっている。

26日 ▶日・タイ修好百周年で記念行事開催——ASEAN拡大外相会議でマニラ入りしているシッティ外相と安倍外相との会談で開催を検討することで一致。

29日 ▶サノン・ブーケット県知事、罷免さる——タンタル工場操業反対集会在に許可を与えたため。

7月

1日 ▶Thai Tantalum Industries Co., 工業省に9億5000万 ฿ のソフト・ローン申請。

▶閣議、ナコンシタマラート県カノン発電所建設承認。

3日 ▶中銀、ファースト・バンコク・シティ銀行に直接介入——中銀は、不良貸付けで経営が悪化した預金高10位の同行への直接介入に踏み切り、同行の20億 ฿ の増資を決めた。中銀は、増資分の4分の1を政府の金融機関更生開発基金が受け持ち、残りについては、10億 ฿ を民間から、5億 ฿ を外銀からの出資をあおぐ方針を決めた。なお中銀は、商銀への貸付枠を現行の28億2600万 ฿ から59億8420万 ฿ に拡大し、業績悪化に直面する金融機関への支援体制を強化している。

7日 ▶ワチラロンコーン皇太子、訪マ(～12日)。

▶グルンタイ銀行、ダムチャイ前総裁を告訴——これは、ダムチャイ前総裁(現連合民主党書記長)在任中の背任行為に対するもの。同告訴によれば、ダムチャイが、総裁の裁量で行なえる1回当り融資限度額を1500万 ฿ とするという1978年5月18日の役員会決定を越える融資をし、それが回収不能となって銀行に多大の損害を与えたというもの。不明瞭な融資とされるのは、1982年から83年にニューヨーク支店を通じてSiam WidhyaグループのG. S. P. Finance Ltd.とG. S. P. International Bankに対して行なわれたもの、やはりSiam WidhyaグループのS. V. Ltd., S. S. O. Ltd.に対して一部ニューヨーク支店を通じて行なわれたもので、これらの被害総額は1億1525万 ฿ 。第2はポン大佐(連合民主党顧問)所有のCha-am Pineapple Cannery Ltd.とCha-am Farm Ltd.に対して供与された総額7億5700万 ฿ 。

8日 ▶中銀、前ファースト・バンコク・シティ銀行頭取を商銀法違反で告訴——ガムロン・テーチャパイブン前頭取の背任行為に対するもの。焦げつき融資総額は50億 ฿ にのぼるものとみられる。なお、ガムロンはアジア・トラスト銀行代表取締役ワロップ・ターンワニットクンと同じく台湾に逃亡しているものとみられる。

12日 ▶グレイ米下院予算委員会委員長一行来訪。

14日 ▶タンタル問題委員会決定——同委員会は、Thai Tantalum Industries Co.の株主保護のため1億5500万 ฿ を投資するよう首相に要請。

▶タイ・米戦事備蓄協議開始——米国は、年2000万 ドル にのぼる備蓄費用の半分をタイ側が負担すべきだと主張しているのに対し、タイは土地と施設を分担するとしてこれの免除、またはローンとすることを求めている。

15日 ▶チャワリット陸軍司令官、軍の合理化の方針を示唆。

16日 ▶アーティット、首都治安維持軍の機能維持を主張——政府、チャワリット陸軍司令官が、首都治安維持軍を再編し、同軍は開発、公共サービス活動を中心に活

動すべきの方針を明らかにしたことに反発したもの。

▶スジャライダ・ポーランド副首相来訪。

17日 ▶クロントイ港でストライキ——タイ港湾庁に代わって Express Transport Organization がクレーン作業を行なうとの15日の政府決定に反対して、港湾庁管理下の労働者が行なったもの。

18日 ▶タイ共産党、バンコクで「タイ民主連帯グループ(TDSG)」設立——消息筋(BP紙, 7/18)。

▶政府、共産主義国・イスラム教国の外交官活動に規制——8月1日から、共産主義国・イスラム教国10カ国の外交官は、バンコク以外に旅行する場合は外務省に申請しなければならないというもの(ロイター電, 7/18)。

20日 ▶首相、バンコクで不人気——バンコクから出馬しているハーン、ニコム、スパチャイ各候補は、市民の間で意外と反ブレーム感情が根強いと述べた。たとえば、ニコム氏は、民主党が次期首相としてブレームを支持するならば、同党への投票を拒否するという市民が多かったと伝えた。

21日 ▶ワチラロンコーン皇太子、カナダ訪問に出発。

22日 ▶カレン族難民 300 人タイ領に侵入。

23日 ▶パタヤで農産物輸出国会議開催(～25日)——農産物輸出振興に補助金を出している米国・EC 諸国への対抗策を協議するもの。参加するのは農業輸出補助金制度をとっていないタイ、オーストラリア、アルゼンチン、ブラジル、カナダなど13カ国。同会議は、ガットの新ラウンド準備委員会が先進国の輸出補助金問題を交渉の議題にとりあげなければ、9月に予定されているウルグアイでのガット閣僚会議のボイコットを検討するとの方針を採択した。

25日 ▶ヘン・サムリン軍兵士12名が越境、投降したもよう——(BP紙, 7/25)。

27日 ▶下院選挙実施——全国投票率は61.43%で前回83年総選挙の50.76%を上回った。バンコクの投票率も37.29%で前回の32.57%を上回った。各党獲得議席数は、民主党101議席、タイ国民党63議席、社会行動党51議席、連合民主党38議席、タイ人民党24議席、民衆党18議席、コミュニティ行動党15議席など。現職閣僚の落選者は、サワット首相府相(連合民主党)、ブンティエム副運輸相(タイ人民党)、ポロム副農業・協同組合相(進歩党)、クントーン副教育相、アナン副工業相(進歩党)、ブリーダー大学相(自由党)の6人。なお、コーソン前商相(連合民主党)も落選している。

28日 ▶ククリット、組閣に関し発言——民選議員でない部外者を首相にする必要はないとしてブレーム首相の再選に反対の意を表わした。また、民主党、タイ国民党、社会行動党が連立すれば強力な連立内閣できる。国防相

はティエンチャイ元陸軍副司令官(民衆党)、蔵相はブンチュー元副首相(コミュニティ行動党)、スパチャイ博士(民主党)らが適任であると発言した。

▶バンハーン・タイ国民党書記長、民選議員首相にこだわらないと発言——ティエンチャイ民衆党党首も暗に同様の意思を示唆した。

29日 ▶民主党、党大会開催——最大議席を獲得した民主党は、内務、商務、農業・協同組合の閣僚ポストを希望している。農相は確実に欲しいポスト。

30日 ▶4党、ブレーム首班の連立内閣で合意——民主党、タイ国民党、社会行動党、民衆党の4党。

▶ククリットを首相、アーティットを国防相とする組閣の動き——連合民主党、社会行動党、タイ国民党、タイ人民党、コミュニティ行動党、大衆党、ルムタイの6党。

31日 ▶ピチャイに対し反ブレーム工作——消息筋が31日伝えたところによると、ピチャイ民主党党首に対し、ピチャイ首班で某將軍を副首相兼国防相とする連立内閣を組むことに同意するなら2億\$を提供するという申し入れがあったという。

▶6党がブレーム首班を指名——タイ国民党、社会行動党、民主党、民衆党、ルムタイ党、コミュニティ行動党の6党。

▶ラームカムヘーン大で、民選議員首相を要求するデモ。

8月

1日 ▶首相、民主・社会行動・タイ国民・民衆の4党代表と会談。

▶閣僚配分見通し——消息筋によると、44ポストのうち、民主党17、タイ国民党11、社会行動党8、民衆党3、残りが首相裁量となる見込みと伝えた。

4日 ▶新国会開会——国王の開会式訓辞の後、最長老であるブンテーン連合民主党党首(74歳)が国会法に基づき、仮議長となった。その後大衆党のサワット議員が一時休会を提案、議論の末、同仮議長は下院正副議長選挙を行わずに閉会を宣言した。野党にまわるとみられるグループは退場したが、与党となるとみられる4党がソッティ仮議長を選出して、正副議長選挙を行なった。その結果、議長に民主党のチュアン・リークパイ前教育相、第1副議長にタイ国民党のチュムボン・シーラパーチャ、第2副議長に社会行動党のマイ・シリナワクンを選出した。

▶米・タイ合同軍事演習「コブラ・コールド86」実施——ラヨン海岸近郊で13日まで。5回目の今回は88年に導入が決まっているF-16戦闘機や、戦艦ニュージャー

ジーも参加。兵員は米国 9500 人、タイ 3500 人の計 1 万 3000 人。

5日 ▶ プレーム、首相再任——ウクリット国会議長は、与党入りするとみられる 4 党をふくむ 7 党、計 290 票が プレーム首相を支持、連合民主、進歩、大衆など 5 党、計 54 票がピチャイ民主党党首を支持した結果、プレーム現首相とピチャイ民主党党首を次期首相候補として国王に上奏した。その結果、プミポン国王はプレーム首相再任の勅令を発した。

8日 ▶ 首相側、3 党に配分ポスト減を呈示——これにより、民主党 16、タイ国民党 10、社会行動党 8 となるが、タイ国民、社会行動党両党はこれに同意、民主党は拒否した。なお、閣僚配分交渉にあたっている首相側使者は、スチンダ陸軍参謀長補佐官、モンコン首相副官、カセート空軍少将である。

▶ 農相ポストをめぐって民主・タイ国民両党対立——また、パンハーン・タイ国民党書記長は民主党が要求している内相については、中立の人物が担当すべきと語った。

10日 ▶ プリーダー自由党党首辞任——党大会は、落選したプリーダー党首に代えてナロン前農相を選出した。

▶ 鉱業局、86年に 274 の錫鉱山を閉鎖すると発表——これは全体の 46% に相当し、約 4000 人の労働者が解雇されることになる。

11日 ▶ 4 党から成る第 5 次プレーム内閣成立——閣僚配分は、民主党 16、タイ国民党 10、社会行動党 8、民衆党 3、プレーム裁量が 7 となった。ピチャイ民主党党首は最後まで 17 ポストを要求したが、この日プレーム首相との間で 16 ポストで合意が形成された。

12日 ▶ 民主党南部選出議員から不満発生——南タイから 36 人が当選したが、閣僚配分は 3 人しかなかったことに対するもの。

14日 ▶ 下院、年 2 回の国会開催を決定——各 90 日間 2 回(現在は 1 回)。

15日 ▶ 首相補佐官ポストおよび国家運営センター設立——首相は、国家行政の監督にあたる首相補佐官にブラソン前国家安全保障会議議長(59)を任命した。首相補佐官ポストは従来の首相秘書官を格上げしたもの。これと同時に、同補佐官を長官とする国家運営センター(NOC)が設立された。同センターは、諸決定を下すための情報収集、国家的危機への対処、政府機関の監督、地方の情勢や国民感情、世論の首相への報告を主な任務とする。また、ブラソン補佐官は、政党、軍や、国家安全保障会議(スウィット・スッタヌン議長)、中央情報局(ピヤ・チャカパーク長官)、警察、主要団体、等と接触を保つ。

▶ 首相、全閣僚の資産公開を指示。

18日 ▶ ハーン農相、「農業評議会」構想発表——同評議会は、政府、取引業者代表、生産者代表等から成り、生産・流通にわたる農業政策の包括的検討を課題とする。

19日 ▶ オーストラリア、対タイ開発援助減額発表——85~86年度 2905 万オーストラリア^{ドル}から 86~87年度 2495 万オーストラリア^{ドル}に減額。

20日 ▶ 少数野党、「19人グループ」結成——進歩党 9、大衆党 3、国家民主党 3、新勢力党 1、ルアムタイ党 1、自由党 1、民主労働党 1 の 19 人。リーダーはウタイ進歩党党首。

22日 ▶ ウィーラ副内相、不敬発言で国会追及を受ける——7月13日のプリーラム県での選挙演説で「私は農民の子として生まれ(パッタルン県)苦勞したが、もし王室に生まれていたら、召使いを使って優雅な暮らしができたであろう」と発言した。これは憲法 9 条に反する不敬発言として上院議員 3 人が緊急動議を出した。

23日 ▶ 自民安倍総務会長来訪——アジア工科大学から名誉博士号を受けるため。

26日 ▶ 首相、顧問会議メンバーを指名——チャーン・マヌータム(前総理府相)、アルン・パースボン(前副内相)、チャイ・ワサナノン(建築家)、アナット・アパピロム(タイ開発調査研究所長)、ウィラボン・ラマン(前首相経済顧問)、ティナバン・ナカタ(国家開発行政研究所政治学教授)、ワン・チャンスエ(実業家)。

27日 ▶ 右派「赤い野牛」グループ、ウィーラ副内相辞任を要求。

▶ 両院会議でウィーラ副内相攻撃激化。

28日 ▶ ウィーラ副内相、警察に出頭。

29日 ▶ 首相、毎月定例記者会見を行なうことを決定。

▶ ヤング・タークス 28 名、軍復帰認めらる——81 年 4 月のクーデター未遂事件で免職となった 39 人のうち 28 名が、国防省令 722/29 により軍籍復帰を認められた。

9 月

1日 ▶ 公定歩合(低率適用) 8% に引き下げ。

▶ BOI、地方投資奨励強化の意向——スタボン副総裁によると、まず事務所設置や職員巡回を実施、その後工場設立への奨励恩典を与える方向で検討していきたいとの意向である。

3日 ▶ 外相、オック UNHCR 高等弁務官と会談——ジッチェ外相はそのなかで、カオイダーン難民収容所を 86 年末に閉鎖する旨通告した。

4日 ▶ アナート元農相、首相経済顧問委員長に——現タイ開発調査研究所(TDRI)所長のアナート・アパピロム氏が委員長、ウィラボン・ラマンク、ワン・チャンスエらが委員となる。なお、政治顧問委員長にはチャ

ーン・マヌータム前総理府相，社会問題顧問委員長にはサイユート・クートボン元国軍最高司令官が就任。首相顧問評議会議長にはチャーノン政治顧問委員長が着任。

6日 ▶タイ最長のティンスラーノン橋開通——首相の名前にちなんだもの。ソクラー湖を横断するもので第1区間940㍉，第2区間1700㍉。

7日 ▶日本の対タイ経済協力調査団来訪——団長は大来外務省顧問。第5次計画における日本の経済協力評価と，6次計画の説明聴取が主な目的。

8日 ▶工業相，米国の対中砂糖売却に不満——ブラムアン工業相は，商品金融公社(CCC)による15万㍉の中国向け輸出は，同国がタイにとって最大の砂糖市場であるだけに，こうむる被害は大であると憂慮の意を表明した。

9日 ▶商銀，今年5度目の協調利下げ——新利率は定期1年=7.25%，半年=7%，3カ月=6.75%。15%の預金利子課税を差し引くと，1年=6.16%，半年=5.95%，3カ月=5.74%。

10日 ▶陸軍司令官ら搭乗のヘリコプターが故障さざぎ——タイ・カンボジア国境視察中のチャワリット陸軍司令官，ワンチャイ参謀長らの乗ったヘリコプターが，故障を起こしたが，無事であった。

11日 ▶下院，米国産補助金付き砂糖輸出問題で決議——米国産補助金付き砂糖15万㍉が中国に輸出され，国際砂糖価格に重大な影響を与えたことについて，政府に解決を求める決議を行なった。

15日 ▶民主党不満分子，党首に辞任要求——チャルムバン，クライソーン，タライロン，ピラボンら不満分子は，7月27日選挙における同党の候補者選出に際し，ピチャイ党首が独断でこれを行なった，資金を個人的に使用した，組閣交渉に際しての要求ポスト数を17から16に独断で減らす一方，長男のピチットを閣僚に登用した，などの点で同党首を非難した。

▶経閣委第6次経済社会開発5カ年計画承認——成長率目標を年5%とする，失業率を3.1%にまで低下させる，87～91年度の対外借入を54億㍉とする，などが承認された。

16日 ▶閣議，3億㍉のメイズ直接買入れ承認。

17日 ▶民主党で党首の党資金使途問題調査チーム結成——ウィーラ書記長，クントン，チャルムバン，チュアン，マル，バンヤット（いずれも副党首）の6人から成る。

18日 ▶サノ NESDB 長官，長期開発戦略示唆——*Nation* 紙とのインタビューで，タイは農業を基本としたタイスタイルの NICs を目指すと語った。

19日 ▶シッティ外相，米国，日本，香港歴訪に出発——米国ではシュルツ國務長官，ソラズ，ギボンズ議員ら

と補助金付き農産物輸出問題について，ワインバーガー国防長官と戦事武器備蓄協定について協議した。

20日 ▶軍，対共産主義抑圧戦略の転換を表明——ワンチャイ陸軍副参謀長によると，国内治安作戦司令部 (ISOC) は農村での共産主義活動に対する戦略から，都市での共産主義活動抑圧の戦略に転換する方針である。

21日 ▶商相，不法木材輸入認可問題で野党の追及を受ける——ビルマ政府は，タイ向け輸出材に伐採地証明添付を義務づけており，無認可の木材輸入を行なわないようタイに求めているのに対し，スラット商相が最近タイの業者2社にビルマ政府無認可のチーク材8万立方㍉の輸入を許可したため，野党が不法輸入であるとして追及。

25日 ▶ブンテーン連合民主党党首，商相の不信任動議選出。

29日 ▶首相，カオイダーン難民収容所の閉鎖を示唆。

10月

1日 ▶87年度予算第1読会で可決さる——予算総額は2275億㍉。首相は予算演説で，経済回復に409億1200万㍉，国民の生活向上のための予算として194億7500万㍉を計上する。87年度の財政赤字はGNPの3.5%の420億㍉，対外債務上限を10億㍉とする，などと発言した。

▶首都圏水道公社，水道料金を0.5㍉/㎡引き下げると発表。

2日 ▶政府，新タンタル・プロジェクトに前向き——政府は全コストの20%=1億7500万㍉を産業金融公社を通じて投資すると決定。

3日 ▶タイ，ポーランド，貿易に関する党書に調印——88年までに両国の貿易額を5000万㍉にまで拡大するというもの。

▶タイ石油公社，天然ガス値下げの意向——サイアム・セメント向け天然ガスをバンカーオイル並みに値下げすると発表。

5日 ▶ピチャイ副首相，訪日。

7日 ▶閣議，新国家安全保障会議議長を承認——ブラソン議長に代わって，スウィット・スタックン同副議長の昇格を承認した。

8日 ▶シッティ外相，日本を非公式訪問(～11日)——外資誘致のため，雇用力・輸出比率などに応じて3～8年間法人所得税を免税にする，中間加工品に対する税を廃止する，投資手続きを簡素化する，などの方針を明らかにした。

9日 ▶スラット商相不信任動議に対する採決——下院特別議会にて，不信任支持109，反対120，棄権91で不信任動議は否決された。なお，民主党は8日の議員総会で野党と同一歩調で不信任動議を支持する決議をしていた

が、9日になって突然棄権にまわった。

▶ククリット、民主党を批判——ククリット前社会行動党党首は、スラット商相（社会行動党）不信任動議採決で民主党が棄権したことに関し、これは両党間の対立につながりかねない、ひいては連立与党の存立基盤を損うものと批判した。

10日 ▶陸軍司令官、スラット不信任動議に同調的——野党の不信任動議には同調できる、民主党が棄権したことについても納得できるとした。

▶主要タピオカ輸出業者、倉庫拡張を計画——タピオカ価格好調から、Saengthai, Metro, TH. Nakhonluang, Soon Hua Sengの4社は来年にかけて倉庫設備の拡張を計画しているという。

11日 ▶タイ米とイラン原油のバーター取引成立——87年にタイ米20万～40万^トと日量5000万～1万^トのイラン原油をバーター取引するというもの。

12日 ▶政府、来年度作付面積を200万^{ヘクタール}に削減する見込み——ハーン農業相発言。

13日 ▶86/87年度のタピオカ輸出クォータ発表さる。

14日 ▶世銀は、サタヒープ港改良を勧告——深水港として、マプタプットやレームチャパン港の新規建設より、サタヒープ港の改良を勧告している（BP紙10/14）。

▶陸軍司令官、政府に忠告——チャワリット陸軍司令官は、「軍は政治に干渉すべきでない」と述べてきた。しかし、政府が正しくないものの味方をした場合は、はっきりと政府不支持の立場を示さざるを得ない」との発言を行なった。

15日 ▶シッティ外相、ラオスへの高級レベル代表団派遣の可能性示唆。

17日 ▶陸軍司令官、スラット問題処理に関し発言——チャワリット司令官に近い筋によると、スラット商相の不正行為に対し、プレーム首相ははじめのある処理を行なわねばならないと釘をさした。

▶軍、米の直接買入れに参加——米価支持のため、軍が直接買入れを行ない、軍所有の精米工場で精米する計画であるという（BP紙10/17日）。

19日 ▶ガンディー・インド首相来訪——プレーム首相との会談で、経済・文化関係の拡大、漁業部門でのタイ＝インド合弁企業の設立などで合意をみた。

20日 ▶レームチャパン深水港建設事前調査予算——スパチャイ副蔵相によると、世銀の融資1130万^{ドル}をこれに充てる。

21日 ▶田紀雲・中国副首相来訪（～28日）。

▶国会議長に関する憲法条項改正案否決さる——現行の上院議長が国会議長となるという定めを、下院議長が国会議長となるよう改めるという案だが、賛成256、反

対164、棄権15で否決された。

22日 ▶87年度対外債務上限は10億^{ドル}——対外債務管理委員会決定。

▶労働組合、最低賃金引上げ要求で同一歩調——タイ労働評議会（LCT）と、タイ労働組合会議（TTUC）傘下の24の国営企業組合は、民間企業組合と同一歩調で最低賃金引上げ交渉にあたりと発表。

23日 ▶スラット商相、辞任の意志なしと発言。

24日 ▶シッティ外相、スラット商相の進退を首相に一任と発表。

25日 ▶中部タイ農民、政府に米価支持訴える——中部農民はアリー・スパンブリ県知事を通じて価格支持に関する10項目の要求書提出。農民によると、現在の5%1級米価格は2100～2200^{バーツ}である。

26日 ▶外務省、ベトナム軍の国境侵犯を国連に提訴——ブリラム県の丘陵地がベトナム軍によって領土侵犯され、50人のタイ人が死亡したことについて、デクエアル事務総長に提訴を行なった。

27日 ▶タイ中国貿易投資促進協会、バンコクに開設。

30日 ▶政府、3金融会社のライフ・ポート計画適用解除——84年12月以来、政府が50%の株を買収し、ライフ・ポート計画を適用して経営管理を行ってきた Thai Ruanglaen Trust Co., Thai Credit Promotion Foncie Co. の経営権を再び株主総会に戻す決定を行なった。

11月

1日 ▶首相、NFC 肥料プラント建設には不干渉と発言。

3日 ▶政府、米価支持のため50億^{ドル}の低利融資を導入すると発表（11月3日より）。

▶国家農業評議会設立の動き——ステップ副農相によると、上下両院農業委員会が全面的に支持する農業評議会（NFC）設立に向け、二つの法案が5月の通常国会に上程される見込み。農業評議会議長にはプレーム首相、副議長に副首相1人と上下両院議長が就任するという。また農業生産基金の設立も同時に計画されている。

▶米価支持政策に批判の声——Jermsak 博士は、中銀の在庫融資は精米業者を、また3億^{ドル}の直接買入れは農民リーダーを利するのみと発言した。

4日 ▶精米業者協会会長交代——Olarn Arkasvipat に代わって Visarn Patharasit が着任。同氏はピチット県とピサンルーク県に精米所を持つ一方、また Suramaharas Co. Ltd., Bank of Asia, Magic Land Co., The Mall Department Store, Chao Phya Finance and Securities Co. の取締役を兼ねる。

▶閣議、新売春防止法案承認。

6日 ▶スラット商相辞任——後任はモントリー副内相、副内相にサワイ議員（ソクラー県）が就任することになっている。

8日 ▶バンコク中央駅に5輛連結車輻突っこむ。

▶佐治大阪商工会議所会頭一行来訪。

10日 ▶カウンター貿易に関するガイドライン設定——商務省は、(1)タイ政府が外国政府に申請した場合、(2)外国政府がタイ政府に申請した場合、(3)民間部門によるカウンター貿易、の3項に分けてガイドラインを設立した。

11日 ▶首相、国営企業委員会設置を承認——委員長をソントー副首相とし、21人の委員から成る。

12日 ▶大蔵省、国営企業の民営化承認——Chonburi Sugar Mills, North-East Jute の2社。

13日 ▶レームチャパン・プロジェクト管理委員会発足——サウィット東部臨海開発委員会委員長によると、首相は同委員会の下にレームチャパン・プロジェクト管理委員会および港湾、工業団地、都市開発の各作業部会を設置することを承認した。

14日 ▶内務省、最低賃金引き上げ承認——賃金委員会提出の改定案を承認、87年4月1日より実施に移される。バンコク首都圏、サムットプラカン県、ノンタブリ県、バトムタニ県、サムットサコン県、ナコンバトム県、ラノン県、パンガ県、ブーケット県は70¢/日から73¢/日へ4.28%の引き上げ、チョンブリ県、サラブリ県、ナコンラーチャシーマー県、ブーケット県は65¢/日から67¢/日へ3.68%の引上げ、その他59県は59¢/日から61¢/日に引き上げられる。

▶BOI、冷凍倉庫業への奨励認可一時中止——冷凍倉庫業が過当競争状態にあるため、10月17日にさかのぼって一時中止された。

16日 ▶チャムロン・バンコク首都圏知事訪米——その他カナダ、日本も歴訪。

17日 ▶下院予算委員会、陸軍機密費を減額——国防相との間で、陸軍から提出されていた同予算申請2億8970万¢を400万¢削減することで合意が成立したといわれる（BP紙11/17）。

18日 ▶米下院歳入委員会代表団来訪——ジェンキンズ議員をふくむ。

19日 ▶レームチャパン深水港建設計画前進——タイ港湾公社は OECF との間で、第12次円借分12億8300万円のL/Aに調印。

20日 ▶シッティ外相、訪中。

▶オートバイ国産化計画——BOI は同計画に基づく投資奨励企業として、タイ・スズキ、タイ・カワサキ、サイアムヤマハ、タイ・ホンダの日系4社とヨントラキットの計5社を選定、これらの投資総額は36億200万¢。

国産化比率は第1年度30%、その後各年40%、50%、70%、80%と目標比率を高めていく方針。

21日 ▶NFC 肥料プラント建設のL/I有効期限延長——87年5月28日まで6カ月間。これで7度目の延長。

24日 ▶陸軍、機密費の5300万¢増額を下院予算委に要求。

▶タイ学生連盟（SFT）、首相に米価最低保証価格の設定求める——チュラロンコン、タマサート、マヒドン、ラームカムヘーン大学、モンクット王工科大学の学生リーダー50名は、米価最低保証価格3000¢の設定を求めた請願書を首相秘書室に手渡した。学生らはまた、50億¢の低利融資は銀行を利するのみであって、農民にメリットはないときめつけた。

26日 ▶民間側、政府にアグロインダストリーの援助要請——第7回官民合同諮問委員会（JPPCC）の席上で、外資獲得と雇用拡大のためアグロインダストリーの振興を政府に要請すると同時に、8項目の具体的提案を行なった。タイ貿易院（BOT）農業問題部会長 Ajva の博士によると8項目提案は以下のようである。(1)契約農業システムの振興。(2)政府は民間の輸出向養豚場設立に対する投資奨励恩典を見直すと同時に、冷凍豚肉輸出先として日本市場を開拓する。(3)家畜用飼料産業振興を阻害する諸規制の修正を検討する。(4)漁業資源、水産加工業、漁船数の統制など、漁業振興を包括的に行なうべく水産局の役割と権限を拡大する。(5)水産品品質基準を設定する。(6)植物油、飼料、その他関連産業をふくむ産業連盟を設立する。(7)大豆ミール輸入については1年以内にクォータシステムから課税システムに移行する。(8)ブラックタイガーえびの輸出を統制ないし制限する。

27日 ▶下院予算委員会、一転して陸軍機密費の増額決定——陸軍の予算申請額2億8970万¢に1200万¢増額する決定を行なった。

28日 ▶タイ＝ラオス貿易交渉閉幕——アルン首相顧問を团长とする代表団がスパン・ラオス副外相らと会談。両国の高級レベル協議は84年12月以来はじめて。アルン首相顧問は(1)対ラオス輸出禁止品目を273から61に削減、(2)知事の輸出許可限度額を現行の2万¢から3万¢に引き上げる、などを政府に提案する方針である旨をラオス側に伝えた。

▶外銀5行、3億¢のリファイナンスに合意——これは返済期間10年で、金利は最初の2年がLIBOR プラス0.125%、残り8年が同0.25%で、平均スプレッドは0.225%。前回のドル建て大型融資のスプレッドは0.375%である。また、最近実施されたマレーシア向けは0.425%、インドネシア向けは0.656%であり、今回のタイ向け融資はきわめて好条件。

12月

1日 ▶タイ=日本貿易交渉に新しいアプローチ——日本の経団連は、タイ貿易院、タイ銀行協会、タイ工業会との間で両国間貿易交渉の見直しを行ない、これまでのようなタイ側の対日輸出ターゲット中心の交渉から、投資、産業問題をも含んだ幅広い交渉へと変更する合意が成立した(BP紙、12/1)。

2日 ▶タイのツナ缶、米相殺関税の対象外——米国際貿易委員会は、ヤイター米通商代表の1月30日付の命令により外国産ツナ缶の輸出価格調査を行なってきたが、このほどレポート作成を完了した。これによるとタイ政府によるツナ産業への介入はツナ缶輸出に対するパッキング信用供与という狭い範囲に限定されており、生産コスト以下で輸出するダンピングの事実はないとし、相殺関税の適用は受けないと報告されている(BP紙12/2)。

▶政府、6次計画中の年5%成長に向け四つの戦略設定——ビジット NESDB 副長官によると、第1の戦略はインフラサービス部門の質的向上、第2は公共投資におけるコスト面での効率化、第3は公共セクター活動の役割の再評価、第4は輸出振興、エネルギー、都市開発など重点部門間の調整を強化すること、である。

▶閣議、包括減税案承認——労働集約産業、アグリビジネス、繊維産業に対する事業税を現行の9%から7%に引き下げる、など。現行のビジネス税率はリストAの商品については9%、リストBは5%、リストCは1.5%。

▶閣議、投資開発基金の設立承認。

9日 ▶サタヒーブ商業深水港への民間投資承認——タイ港湾庁に対し、同港はクロントイ港とレームチャバン深水港の補助的機能を果たすものとするとの条件で許可を下した。

11日 ▶下院、陸軍機密費1200万\$の増額承認——4時間の議論の末、171対53で承認された。

▶下院、87年度予算法承認。

▶外相、87年5月に訪ソの意向示唆。

12日 ▶農業・協同組合銀行、50億\$の農民直接融資開始——プラバート副蔵相が12日語ったところによると、農業・協同組合銀行は総額50億\$の農民への直接融資を開始するという。これは中銀の50億\$在庫融資に付加的に行なわれるもの。担保とする米の評価額の80%までを

3%の利子で、返済期間6カ月と設定して実施される。通常の農民向けの利子12.5%であり、この措置によりトン当たり95¢ほど米価を上昇させることができるという。この計画に伴い、中銀は同行に対し再割引率1%で融資を行なう。

13日 ▶タイ開発調査研究所、パタヤで年次会議開催——同会議で、86年度の実質GNP成長率が3.8%に、87年度のそれは5.4%になるという見通しが発表された。また、対外債務の軽減、農村開発努力、労働集約型産業の振興、輸出業者に対するビジネス税の軽減が強調された一方、一時的に税取減、輸入増につながるかもしれないが保護政策を見直すべきであるという構造調整の提言がなされた。

15日 ▶工業用地庁、レームチャバン工業用地開発見積り額発表——工業省情報筋によると、開発コストは10億6900万\$になる見込みという。

17日 ▶中銀総裁、米価は上昇傾向にあると発言——カムチョーン総裁によると、50億\$の在庫融資実施後、米価は平均2363¢から2521¢へ7%の増加を示していると発表した。

▶米国、87年度はタイ向け武器売却信用供与(FMS)をせずと発表——防衛援助プログラムは、外国武器売却信用(Foreign Military Sales)と武器援助プログラム(Military Assistance Programme)からなるが、87年度については前者を実施しないと情報筋は伝えた。

19日 ▶レームチャバン深水港建設日程発表——サウィット東部臨海開発委委員長によると、建設契約は87年9月30日までに済ませられ、10月に着工の見込み。

22日 ▶東北部の早ばつの被害大——ポーン・プリラム県知事によると、同県の50%の耕地が被害にあい、86年の人口流出は85年の7万人から10万人になる見込み。

24日 ▶米の87年度武器援助プログラムは増額の見込み——スティー蔵相は、武器売却信用供与はなくなったが、武器援助プログラムは、86年度の479万\$から500万\$に増額される見込みで、タイにとって朗報であると語った。

28日 ▶コーンケン県補欠選挙で民衆党候補辛勝。

29日 ▶米の対タイ特惠関税(GSP)措置に変更なし——米通商代表部は、1984年貿易・関税法に従う特惠関税の見直しをこのほど完了、87年1月4日に報告書を公表する予定だが、その中で述べられているもの(BP紙、12/29)。

30日 ▶メトログループ、87年の5億\$投資計画を発表。

参 考 資 料 タ イ 1986年

■ 第5次ブレイム内閣閣僚名簿

(1986年8月11日発足, 87年2月末現在)

首	相	Prem Tinsulanonda				
副	首	相	Bhichai Rattakul (Dem)			
		(農業・協同組合省, 教育省, 保健省, 科学・技術・エネルギー省, 原子力平和利用委員会委員長, 環境庁長官, 国家エネルギー管理局長官)				
同		Chatichai Choonhavan	(CT)			
		(運輸省, 法務省, 工業省)				
同		Pong Sarasin	(SAP)			
		(商業省, 大学関係省, 技術経済協力局)				
同		Sonthi Boonyachai	(PM)			
		(内閣書記局, 総理府, 首相官房, 司法会議, 公務委員会, 汚職取締局, 公共輸送公社, 国家情報センター人事, 麻薬取締局人事, 首相書記局人事)				
同		Thienchai Sirisamphan	(Ras)			
		(国営企業, 国家統計局, 国家青年局, 国家教育委員会, タイ電力公社, 体育振興庁, 動物園, 会計検査局)				
総	理	府	相	Meechai Ruchupan (PM)		
		(司法会議, 公務委員会, 汚職取締局, 首相官房, 総理府)				
同		Sulee Mahasanthana	(PM)			
		(投資委員会, 国家経済社会開発庁, 予算局, タイ電力公社)				
同		Chirayu Isarangkura na				
		Ayutthaya	(PM)			
		(広報局, 公共輸送公社, 観光庁)				
同		Amnuay Suwannakhiri	(Dem)			
		(会計検査局, 体育振興庁, 動物園)				
同		Vichit Saengthong	(Dem)			
		(国家教育委員会, 国家青年局)				
農	業	・	協同組合	相	Harn Leenanond (Dem)	
				副	相	Suthep Thueksuban (Dem)
				副	相	Sanoh Thienthong (CT)
				副	相	Prayuth Siripanich (SAP)
商	業	相	Surat Osathanugrah (SAP)			
		副	相	Prachuab Chaiyasarn (Dem)		
		副	相	Chuchep Harnsawat (CT)		
運	輸	相	Banharn Silpa-archa (CT)			
		副	相	Sanan Khachornprasart (Dem)		
		副	相	Suraphan Chinawat (CT)		

国	防	相	Paniang Karntarat (PM)	
文		相	Marut Bunnag (Dem)	
		副	相	Samphan Thongsamak (Dem)
		副	相	Mana Rattanakoses (Ras)
蔵		相	Suthee Singsaneh (PM)	
		副	相	Supachai Panitchpakdi (Dem)
		副	相	Prapat Phosuthon (CT)
外	務	相	Siddhi Savetsila (SAP)	
		副	相	Prapass Limpabandhu (SAP)
工	業	相	Pramuan Sapavasu (CT)	
		副	相	Somboon Jiramakorn (Dem)
		副	相	Korn Thapparangsee (CT)
内	務	相	Prachuab Suntrangkul (PM)	
		副	相	Veera Musikapong (Dem)
		副	相	Sukhum Laowansiri (CT)
		副	相	Montri Pongpanich (SAP)
		副	相	Chaleo Vajrabhuk (Ras)
法	務	相	Sa-ard Piyawan (CT)	
保	健	相	Therdpong Chaiyanand (Dem)	
		副	相	Watcharin Ketavandee (Dem)
科学・技術・				
エネルギー	相	Banyat Bantadnan	(Dem)	
	副	相	Pichit Rattakul (Dem)	
大	学	相	Subin Pinkhayon (SAP)	
政府	スポークス			
マン		Mechai Viravaida		

(注) (1)略号: (Dem)民主党, (CT)タイ国民党, (SAP)社会行動党, (Ras)民衆党, (PM)首相の個人裁量で選ばれたもの。

(2) Veera 副内相は86年9月1日辞任。後任は当分の間任命されない。

(3) Surat 商相は1986年11月6日辞任。後任に Montri 副内相。新副内相に Sawai Pattano 議員。

☒ 軍主要ポスト名簿 (1986年10月1日実施)

[国軍最高司令部]

最	高	司	令	官	Adm. Supha Kojaseni(前同副司令官)
参	謀	長	ACM Tuanthong Yodarvuth		(前空軍参謀長)
副	参	謀	長	Lt-Gen Wanchai Chitchamnong	(前第4軍区司令官)
副	参	謀	長	V-Adm Amnuay Iamsuro	(前バンコク海軍基地司令官)
副	参	謀	長	AM Pisut Rittakhane	(前空軍司令官補佐)

〔陸 軍〕

(前領土防衛部副司令官)

司令官 Gen Chavalit Yongchaiyuth
 副司令官 Gen Pisit Hemabutr
 (前第2軍区司令官)
 司令官補佐 Gen Pichitr Kullavanijaya
 (前第1軍区司令官)
 司令官補佐 Gen Sunthorn Kongsompong
 (前特殊戦闘センター司令官)
 参謀長 Gen Wanchai Ruangtrakul
 (前同副参謀長)
 副参謀長 Lt-Gen Charuay Wongsayant
 (前民事担当参謀長補)
 副参謀長 Lt-Gen Suchinda Kraprayoon
 (前作戦担当参謀長補)
 参謀長補(作戦) Lt-Gen Panya Singhasakda
 " (人事) Lt-Gen Sanan Sawetserani
 (前特殊戦闘センター副司令官)
 " (兵站) Lt-Gen Kasem Sanguanchart-
 Sorakrai (留任)
 " (情報) Lt-Gen Ngapol Nutsathit (留任)
 " (民事) Lt-Gen Arun Pariwattham
 第1軍区司令官 Lt-Gen Wattanachai Wutthisiri
 (前同副司令官)
 " 副司令官 M-Gen Cherchai Thirattanon
 (前第9師団司令官)
 " 副司令官 M-Gen Kamron Kanchanakhom
 " 副司令官 M-Gen Yuthana Yampant
 第1師団司令官 M-Gen Salya Siripen
 (前第2師団司令官)
 第2師団司令官 M-Gen Manas Aramsri
 (前第2師団副司令官)
 第9師団司令官 M-Gen Mongkol Ampornpisit
 (前首相補佐官)
 第2軍区司令官 Lt-Gen Issarapong Noonpakdi
 (前同副司令官)
 " 副司令官 M-Gen Vatchiraphol Polvieng
 " 副司令官 M-Gen Somporn Termthongthai
 (前第3師団長)
 " 副司令官 M-Gen Paiboon Hongsinlark
 (前同参謀長)
 第3師団司令官 M-Gen Boonthanen Nienchaloei
 (前第6師団長)
 第6師団司令官 M-Gen Bantao Yaiket
 第3軍区司令官 Lt-Gen Chaichana Tharichat
 (前同副司令官)
 " 副司令官 M-Gen Sathorn Suwannapa

第3軍区
 副司令官 M-Gen Serm Chaiyabutr
 第4師団司令官 M-Gen Choe Posrinark (留任)
 第1機甲師団
 司令官 M-Gen Pairoj Chan-urai
 第4軍区司令官 Lt-Gen Visith Artkhumwong
 (前同副司令官)
 " 副司令官 M-Gen Opass Pothipae
 " 副司令官 M-Gen Manee Pumararossukhon
 第5師団司令官 M-Gen Kitti Rattnachaya (留任)
 特殊戦闘司令部 Lt-Gen Vimol Wongwanich
 司令官 (前第1師団長)
 " 副司令官 M-Gen Kachorn Ramanwong
 (第2特殊戦闘師団司令官)
 " 副司令官 M-Gen Salvit Sirimonthon(同参謀長)
 第1特殊戦闘
 師団司令官 M-Gen Watana Sanpanich
 第2特殊戦闘
 師団司令官 M-Gen Orapan Wattanaviboon
 第2機甲師団
 司令官 M-Gen Ariyah U-kosakij
 砲兵師団司令官 M-Gen Puchong Nilkham
 高射砲師団
 司令官 M-Gen Viroj Saengsanit
 〔海 軍〕
 司令官 Adm Thada Disbanjong
 (前艦隊司令官)
 副司令官 V-Adm Siri Sirirangsi(前同副参謀長)
 司令官補佐 V-Adm Prapat Krisnachan
 (前参謀長補)
 参謀長 Adm Komut Kamolnavin
 (前同参謀長補)
 副参謀長 V-Adm Kasem Rakcharoen
 (前海軍監査役)
 〔空 軍〕
 司令官 ACM Prapan Dhupatamiya (留任)
 副司令官 AM Chamnan Pattarayothin (留任)
 司令官補佐 AM Prayad Didyasarin
 司令官補佐 AM Voranat Apicharee
 (前同副参謀長)
 参謀長 ACM Kaset Rojananil(前同副参謀長)
 副参謀長 AM Pruangvit Hongsanant
 (前同参謀長補)
 副参謀長 AM Suraphol Sopapong
 (注) Chaichana 陸軍第3軍区司令官は1987年2月2日死去。

主要統計 夕 イ 1986年

第1表 国民総生産 (名目)

(単位: 100万バーツ, %は成長率)

	1981		1982		1983		1984		1985	
		%		%		%		%		%
消費支出	607,268	16.8	665,608	9.6	739,301	11.1	785,813	6.3	829,617	5.6
公	95,731	16.7	110,876	15.8	120,665	8.8	130,577	8.2	140,501	7.6
民間	511,537	16.8	554,732	6.4	618,636	11.5	655,236	5.9	689,116	5.2
総資本形成	189,067	6.8	179,898	-4.8	205,992	14.5	228,799	11.1	227,795	-0.4
公	68,600	10.2	66,483	-3.1	72,924	9.7	81,535	11.8	84,868	4.1
民間	120,467	5.2	113,415	-5.9	133,068	17.3	147,264	10.7	142,927	-2.9
在庫増減	5,412	—	-2,126	—	6,729	—	7,846	—	9,846	—
財・サービス輸出	195,751	16.7	210,818	7.7	206,964	-1.8	241,950	16.9	275,200	13.7
財・サービス輸入	233,765	14.3	211,784	-9.4	254,023	20.0	262,557	3.3	287,606	9.5
国内総生産への支出	763,733	14.1	842,414	10.3	904,463	7.4	1,001,851	10.8	1,054,852	5.3
統計誤差	22,433	—	3,722	—	19,791	—	-10,292	—	-7,288	—
国内総生産	786,166	14.8	846,136	7.6	924,254	9.2	991,559	7.3	1,047,564	5.6
海外純要素所得	-21,787	—	-26,376	—	-25,370	—	-31,776	—	-37,081	—
国民総生産	764,379	13.7	819,760	7.2	898,884	9.7	959,783	6.8	1,010,483	5.3
人口 (1,000人)	47,875.0	1.9	48,490.0	1.9	49,458.0	1.9	50,400.0	—	51,795.0	—
1人当たりGNP (バーツ)*	16,096 (737)		16,906 (735)		18,174 (790)		19,043 (806)		19,500 (742)	

(注) *かっこ内は米ドル。

(出所) Bank of Thailand.

第2表 産業別国内総生産 (1972年価格)

(単位: 100万バーツ, %は成長率)

	1981		1982		1983		1984		1985	
		%		%		%		%		%
国内総生産	298,284	4.8	309,122	3.6	328,866	6.4	346,834	5.5	361,054	4.1
海外純要素所得	-12,986	—	-14,910	—	-14,080	—	-17,372	—	-17,702	—
国内総生産	311,270	6.3	324,032	4.1	342,946	5.8	364,206	6.2	378,756	4.0
農	77,701	6.8	78,502	1.0	81,449	3.8	85,902	5.5	87,897	2.3
穀	58,528	8.0	59,904	2.4	61,919	3.4	65,518	5.8	66,696	1.8
家畜	9,500	5.4	9,897	4.2	10,332	4.4	10,781	4.3	11,088	2.8
漁業	6,777	8.0	6,019	-11.2	6,568	9.1	6,862	4.5	7,290	6.2
林業	2,896	-12.7	2,682	-7.4	2,630	-1.9	2,741	4.2	2,823	3.0
鉱業	4,623	-3.3	4,431	-4.2	4,414	-0.4	5,415	22.7	6,012	11.0
製造業	64,490	6.4	67,317	4.4	72,252	7.3	77,081	6.7	78,921	2.4
建設業	15,500	-6.5	15,097	-2.6	15,927	5.5	17,680	11.0	17,603	-0.4
電力・水道	6,330	13.8	6,755	6.7	7,348	8.8	8,088	10.1	8,875	9.7
運輸・通信	20,209	7.4	21,715	7.5	23,290	7.3	24,605	5.6	26,242	6.7
卸・小売業	51,103	6.0	52,789	3.3	55,076	4.3	57,430	4.3	59,497	3.6
銀行・保険	19,197	10.2	21,396	11.4	24,238	13.3	26,944	11.4	29,388	8.9
不動産	4,723	4.9	4,936	4.5	5,178	4.9	5,369	3.7	5,594	4.2
行政・国防	13,192	6.2	13,833	4.9	14,498	4.8	14,106	-2.7	14,873	5.4
サービス	34,202	9.7	37,261	8.9	39,276	5.4	41,536	5.8	43,854	5.6
GDPデフレター	252.6	—	261.1	3.4	269.5	3.2	272.3	1.0	276.6	1.6

(出所) 第1表に同じ。

第3表 国別貿易

(単位:100万パーツ)

	1981		1982		1983		1984		1985	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	21,704	52,521	21,947	46,086	22,087	64,757	22,787	66,059	25,828	66,587
中国	4,064	6,983	7,053	5,374	2,468	6,099	4,295	7,449	7,367	6,073
香港	7,350	1,942	7,934	2,059	7,281	2,704	6,646	3,050	7,807	2,931
台湾	2,014	4,589	1,916	5,501	1,472	6,762	2,431	6,797	3,130	7,793
マレーシア	6,968	5,891	8,343	10,214	6,561	12,738	8,278	11,921	9,646	14,825
シンガポール	11,991	14,949	11,652	12,455	11,913	14,623	14,722	19,373	15,350	18,746
インドネシア	2,958	524	4,251	532	2,754	777	1,101	1,868	1,176	1,657
ラオス	586	17	777	39	734	27	—	—	—	—
サウジアラビア	3,118	29,395	4,261	29,819	4,245	24,430	4,599	20,865	4,382	7,121
イラン	4,602	263	2,287	127	2,373	1	2,937	1	1,769	999
アメリカ	19,794	28,087	20,257	26,220	21,895	29,708	30,102	32,679	38,016	28,434
オランダ	18,674	2,786	21,013	2,275	15,883	2,672	17,472	2,721	13,772	2,482
西ドイツ	4,934	9,336	5,355	7,624	5,105	11,065	5,799	10,304	7,220	13,586
イギリス	2,464	5,851	3,042	5,023	2,990	5,390	3,918	5,739	4,703	6,335
イタリア	2,147	2,488	2,577	2,107	2,072	3,195	3,082	2,848	3,248	2,929
オーストラリア	1,749	4,223	1,715	4,339	2,148	4,279	2,866	4,621	3,370	4,155
その他	37,884	46,901	36,309	36,819	34,491	47,382	44,202	48,860	46,582	66,516
合計	153,001	216,746	159,728	196,616	146,472	236,609	175,237	245,155	193,366	251,169

(出所) 第1表に同じ。

第4表 主要輸出品

(単位:1,000トン, 100万パーツ, 単価=金額/数量)

	1982			1983			1984			1985		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	単価
米	3,784	22,510	5,949	3,476	20,157	5,799	4,616	25,932	5,618	4,062	22,524	5,545
ゴム	544	9,490	17,429	555	11,787	21,238	592	13,004	21,966	690	13,567	19,662
錫	25	7,773	312,294	17	5,265	309,706	18	5,280	293,333	18	5,647	313,722
メイズ	2,831	8,330	2,943	2,659	8,486	3,191	3,145	10,147	3,226	2,782	7,700	2,768
タピオカ	7,815	19,752	2,527	5,197	15,387	2,961	6,570	16,600	2,527	7,088	14,969	2,119
砂糖	2,206	12,932	5,862	1,537	6,338	4,124	1,242	5,222	4,205	1,714	6,247	3,645
エビ	20	2,764	137,253	20	3,164	158,200	19	2,799	147,316	24	3,439	143,292
葉タバコ	38	2,545	66,604	36	1,791	49,750	36	1,638	45,500	32	1,580	49,375
集積回路*	448	5,930	13,236	454	5,829	12,839	748	7,532	9,829	576	8,248	14,319
繊維製品	—	14,005	—	—	14,351	—	—	19,155	—	—	23,578	—
その他	—	53,746	—	—	47,703	—	—	68,108	—	—	85,867	—
合計	—	159,728	—	—	146,472	—	—	175,237	—	—	193,366	—

(注) *数量は1,000単位。

(出所) 第1表に同じ。

第5表 財別輸入

(単位: 100万バーツ)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985
消費財	19,286	22,985	22,783	29,699	31,939	34,820
非耐久財	12,257	13,616	12,991	16,045	17,663	19,955
耐久財	7,029	9,369	9,792	13,654	14,276	14,865
中間製品・原材料	45,312	53,575	48,596	59,539	61,542	66,080
消費財用	28,182	33,716	30,427	37,187	39,018	41,415
資本財用	17,130	19,859	18,169	22,352	22,524	24,665
資本財	46,075	56,772	47,778	69,358	72,431	74,241
その他の	78,013	83,414	77,459	78,013	79,243	76,028
うち石油・石油製品	58,733	65,100	60,765	57,065	57,353	56,718
合計	188,686	216,746	196,616	236,609	245,155	251,169

(出所) 第1表に同じ。

第6表 国際収支(暦年末)

(単位: 100万バーツ)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985
A 貿易収支	-57,984.8	-65,781.9	-36,136.7	-89,237.1	-68,795.8	-61,667.7
1. 輸出	132,040.5	150,218.2	157,203.4	145,076.1	173,520.0	191,709.6
2. 輸入	190,025.3	216,000.1	193,319.6	234,278.5	242,283.6	253,340.4
3. 非貨幣用金	—	—	-20.5	-34.7	-32.1	-36.9
B サービス収支	11,144.9	6,042.4	8,795.0	16,758.4	16,413.1	17,496.6
1. 海運・保険	1,250.7	1,631.5	1,551.0	3,080.3	3,355.5	4,885.9
2. その他の運輸	339.0	-61.2	1,011.2	534.1	1,235.2	-160.0
3. 観光	12,776.5	15,428.3	17,727.7	17,154.3	21,446.2	26,730.8
4. 投資収益	-11,685.4	-20,726.8	-24,982.7	-23,749.7	-30,072.8	-38,763.2
5. 政府取引	1,795.1	688.8	731.8	1,134.8	1,261.7	2,675.3
6. その他	6,669.0	9,081.9	12,756.0	18,604.6	19,187.3	22,127.8
C 移転収支	4,430.5	3,690.2	4,203.5	6,376.6	4,000.1	4,500.4
1. 民間	1,529.9	1,100.8	1,723.4	3,517.9	1,426.9	1,149.6
2. 政府	2,900.6	2,589.4	2,480.1	2,858.7	2,573.2	3,350.8
経常収支	-42,409.4	-56,049.3	-23,138.2	-66,102.1	-48,382.6	-39,670.7
D 資本収支	50,736.6	55,130.2	38,345.2	34,497.2	57,624.3	50,685.3
1. 直接投資	3,816.0	6,363.2	4,338.6	8,008.3	8,507.2	4,080.9
2. その他民間長期	33,045.4	38,250.0	25,450.3	17,459.5	37,358.8	23,655.1
3. その他民間短期	7,665.6	2,491.5	959.4	2,940.5	6,025.2	3,799.8
4. 地方自治体	—	—	—	—	—	—
5. 中央政府	6,209.6	8,025.5	7,596.9	6,088.9	5,733.1	19,149.5
E S D R 割当	509.6	488.0	—	—	—	—
F 合計	8,833.6	-431.1	15,207.0	-31,604.9	9,241.7	11,014.6
G 誤差脱漏	-3,654.3	2,962.3	-11,892.7	13,526.9	13,526.2	1,449.3
H 総合収支	5,179.3	2,531.2	3,314.3	-18,078.9	10,587.9	12,463.9
I 公的外貨準備高(100万ドル)	3,026.1	2,726.1	2,651.6	2,555.1	2,688.6	3,003.5
J 民間純外貨準備高(100万ドル)	-901.1	-569.4	-249.0	-931.5	-993.7	-295.2

(出所) 第1表に同じ。

第7表 マネー・サプライ残高 (各年末値)

(単位:100万バーツ)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986*
現金通貨	46,514	53,477	55,164	62,103	68,499	72,532	74,836	74,460
政府銀行	2,409	3,072	2,865	2,865	2,547	2,505	2,533	3,576
民間間(A)	3,274	4,536	4,525	5,247	5,905	6,483	8,309	7,498
要求払預金	40,831	45,869	47,774	53,991	59,647	63,544	63,993	63,385
政府銀行	38,346	34,865	44,015	42,640	40,396	50,073	49,539	50,764
民間間(B)	6,158	6,076	7,059	6,639	5,323	5,503	6,232	8,324
M ₁ (=A+B)	9,470	3,177	11,398	11,027	12,905	14,772	17,203	14,129
M ₂	22,718	25,612	25,558	24,974	24,109	29,798	26,103	28,310
	63,549	71,480	73,333	78,965	83,756	93,341	90,096	91,695
				362,900	447,400			

(注) *1986年7月末値。

(出所) 第1表に同じ。

第8表 バンコク消費者物価指数 (1976年=100)

	比重	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986*
総合	100.00	155.9	176.8	186.3	192.6	194.0	200.2	202.3
食料	41.60	156.8	173.3	179.4	188.7	186.6	182.8	181.0
非食料	58.40	151.8	175.5	187.5	191.3	195.4	208.8	213.7
衣料	6.63	153.9	163.9	169.2	175.9	178.7	187.4	191.0
住居	24.19	148.8	169.2	181.6	187.5	194.4	209.3	218.8
医療等	5.48	160.2	177.4	185.9	189.3	195.0	202.5	202.0
交通	8.28	175.5	241.4	251.2	250.1	248.3	277.1	273.0
教育	10.05	145.0	161.8	176.2	180.6	184.0	188.5	189.4
タバコ・アルコール	3.78	125.7	140.8	165.7	160.4	160.5	180.2	187.6

(注) *1986年1~6月の平均値。

(出所) 第1表に同じ。

第9表 生産統計

(単位:1,000万トン)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
米 (もみ)	16,910.0	16,800.0	17,900.0	17,200.0	19,436.0	19,888.0	20,589.0
ゴム	531.0	501.0	502.0	552.0	587.0	629.0	722.0
メイズ	3,300.0	3,150.0	4,000.0	3,350.0	3,900.0	4,500.0	5,030.0
タピオカ	11,101.0	16,540.0	17,744.0	20,000.0	19,000.0	20,000.0	19,263.0
シュガーケイン	12,460.0	18,652.0	30,260.0	23,916.0	23,325.0	25,053.0	24,000.0
水産物	2,062.9	1,911.3	2,122.4	2,100.0	2,389.1	2,252.2	
錫	46.4	46.0	43.0	35.6	27.2	30.0	23.0
天然ガス ¹⁾	—	—	—	47,142	57,020	85,508	132,272
石油 ²⁾	—	—	—	—	2,218	5,100	7,593
亜炭	352.4	412.0	540.4	753.4	760.4	1,110.7	1,273.5
セメント	5,203.7	5,336.8	6,262.6	6,609.0	7,263.5	8,240.0	7,915.7

(注) 1) 100万立方フィート, 2) 1,000バレル。

(出所) 第1表に同じ。

第10表 政府財政 (財政年度は10月～9月)

(単位: 100万バーツ)

	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度 (暫定)	1986年度 (当初)	1987年度
歳入	予算	114,557	140,000	161,000	177,000	192,000	213,000	227,500
	決算	110,190	125,168	140,076	175,133	188,000	—	—
経常収入	92,690	110,486	113,654	137,451	156,000	162,000	185,000	—
租税	82,338	95,928	100,393	120,340	137,226	145,500	167,035	—
財・サービス販売	2,514	2,943	3,273	4,243	4,421	4,703	5,489	—
国営企業収益	4,797	6,212	4,895	6,066	6,493	5,771	6,528	—
その他	3,041	5,404	5,093	6,802	7,859	5,985	6,048	—
国内借入	17,500	14,682	26,422	37,682	30,000	35,000	33,000	—
中央銀行	3,787	8,100	4,871	8,644	10,500	10,700	8,700	—
政府貯蓄銀行	4,400	2,180	3,593	7,500	7,000	8,000	10,000	—
商銀その他	9,313	4,402	16,958	21,538	12,500	16,300	14,300	—
国庫金	—	—	—	—	2,000	—	—	—
歳出(決算)	111,201	135,012	148,971	149,173	192,000*	213,000*	218,000*	227,500*

(注) *予算。(出所) 政府予算局, *Ngopramaan dooisang Kheeb prachampii ngopramaan 2529*, ただし国内借入の内訳は, *Bank of Thailand, Annual Economic Report, 1981, 82, 83* 各年版。

第11表 歳出機能別分類 (単位: 100万バーツ)

	1986年度		1987年度		増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比	
経済開発	34,198	15.7	35,595	15.6	5.8
教育	39,823	18.3	41,214	18.1	4.5
国防	41,257	18.9	41,067	18.1	0.6
国内治安	10,821	5.0	10,918	4.8	2.8
借入金返済	50,935	23.4	56,150	24.7	19.9
公衆衛生	23,667	10.9	24,469	10.7	4.8
公共事業					
一般行政	5,789	2.7	6,105	2.7	6.3
その他	11,511	5.3	11,982	5.3	6.8
合計	218,000	100.0	227,500	100.0	4.4

(出所) 第10表に同じ。

第12表 歳出省別分類 (単位: 100万バーツ)

	1986年度	1987年度	増減率
中央基金	21,015.2	22,536.7	8.8
総理府	1,610.9	1,623.8	1.8
国防省	39,266.2	39,165.2	0.8
大蔵省	52,627.7	57,458.1	18.4
外務省	2,037.4	1,067.4	3.4
農業組合省	16,163.9	15,955.9	0.2
運輸省	10,054.0	9,870.9	0.4
商務省	553.8	606.5	10.8
内務省	22,058.2	22,332.2	3.2
法務省	676.0	664.3	-0.3
科学・技術・エネルギー省	1,333.8	1,311.5	-0.6
教育省	34,423.3	35,734.5	4.8
保健省	9,426.9	9,544.5	2.9
工業省	863.5	895.4	5.7
大学関係省	5,373.7	5,480.8	3.6
その他機関	675.1	720.3	7.9
国営企業	742.5	2,366.2	218.0
回転基金	97.9	165.8	69.4
合計	218,000.0	227,500.0	4.4

(出所) 第10表に同じ。

第13表 源泉別財政収入 (暦年実績)

(単位: 100万バーツ)

	1981	1982	1983	1984	1985
租 税	100,902(90.2)	105,076(90.6)	129,062(90.0)	136,246(91.9)	144,947(90.2)
所 得 税	22,484(20.1)	24,790(21.4)	27,870(19.4)	31,810(21.5)	35,231(21.9)
個人所得稅	9,040(8.1)	12,011(10.4)	14,672(10.2)	17,194(11.6)	19,841(12.4)
法人所得稅	13,444(12.0)	12,779(11.0)	13,198(9.2)	14,616(9.9)	15,390(9.6)
間 接 税	78,418(70.1)	80,286(69.2)	101,192(70.5)	104,436(70.4)	109,716(68.3)
輸 入 税	21,882(19.6)	20,183(17.4)	28,014(19.5)	29,692(20.0)	30,742(19.1)
輸 出 税	2,825(2.5)	1,794(1.5)	2,619(1.8)	1,862(1.3)	1,079(0.6)
營 業 税	21,437(19.2)	22,487(19.4)	25,698(17.9)	30,191(20.4)	29,515(18.4)
販売および手数料	1,477(1.3)	2,133(1.8)	2,129(1.5)	2,131(1.4)	2,545(1.6)
国 營 企 業	3,495(3.1)	3,309(2.9)	3,524(2.5)	3,509(2.4)	6,251(3.9)
そ の 他	5,967(5.3)	5,462(4.7)	8,721(6.1)	6,356(4.3)	6,909(4.3)
収 入 合 計	111,843	115,980	143,436	148,242	160,652

(出所) 第1表に同じ。

第14表 機能別財政支出 (暦年実績)

(単位: 100万バーツ)

	1981	1982	1983	1984	1985
経 済 支 出	26,218	27,902	28,195	28,573	30,017
社 会 支 出	37,586	47,940	48,619	55,419	58,724
防 衛	25,917	31,350	31,513	36,034	42,579
行 政	19,424	18,134	25,060	24,304	26,359
そ の 他	24,299	31,691	33,701	37,898	42,349
合 計	133,444	157,017	167,088	182,228	200,028

(出所) 第1表に同じ。

第15表 財政収支表 (暦年実績)

(単位: 10万バーツ)

	1981	1982	1983	1984	1985 ³⁾
財 政 収 入 ¹⁾	111,963.0	116,057.7	143,634.7	148,078.5	160,569.7
財 政 支 出 ¹⁾	133,322.6	157,178.2	166,459.0	181,261.7	199,547.5
財 政 収 支	-21,359.6	-41,120.5	-22,824.3	-33,183.2	-38,977.8
財 政 借 入					
国内純借入	22,106.0	43,544.9	25,374.8	35,868.9	31,588.4
中央銀行	13,463.6	16,511.0	9,767.1	-3,283.7	11,325.9
商業銀行	6,384.1	13,700.3	3,460.4	23,429.0	700.6
政府貯蓄銀行	1,687.0	5,018.0	6,350.3	8,934.0	8,358.5
そ の 他	571.3	8,315.6	5,797.0	6,789.6	11,203.4
海外純借入 ²⁾	-1,023.4	779.4	927.9	-715.3	14,189.9
その他負債純増	130.7	-2,665.5	-3,898.7	-2,351.7	-6,107.3
国庫現金使用	146.3	-538.8	420.5	381.3	-693.2

(注) 1) 第13, 14表のそれとは合わないが, 原資料には説明がない。

2) 政府の総海外借入れの一部を示すのみ。 3) 1~6月。

(出所) 第1表に同じ。

第16表 タイ政府の債務残高 (暦年末)

(単位:100万バーツ)

		1981	1982	1983	1984	1985	1986 (6月末)
国内	政府債券	118,633.7	150,117.8	174,533.5	206,901.9	237,108.3	266,915.9
	I B R D借款参加証券	421.7	354.0	281.9	241.4	145.0	94.6
	(年間純増)	(+17,674.8)	(+31,416.4)	(+24,343.6)	(+32,327.9)	(+30,110.0)	(+29,757.2)
	大蔵証券	8,400.0	9,900.0	11,000.0	12,000.0	12,000.0	12,000.0
	年末残高(A)	127,455.4	160,371.8	185,815.4	219,143.3	249,253.3	275,510.5
国外	政府直接借入	41,418.2	49,131.5	56,716.8	73,779.3	101,883.1	103,908.2
	(年間純増)	(+11,153.1)	(+7,713.3)	(+7,588.3)	(+17,062.5)	(+28,103.8)	(+2,025.1)
	政府保証借入	72,879.8	89,604.0	101,430.1	128,059.1	154,536.6	171,293.9
	年末残高(B)	114,298.0	138,735.5	158,146.9	201,838.4	256,419.7	275,202.1
政府直接借入れ合計		160,473.6	199,603.3	231,532.2	280,922.6	339,136.4	367,418.7
同年間純増		28,822.9	39,126.7	32,149.9	49,390.4	58,213.8	28,282.3
総計(A+B)		41,753.4	299,107.3	343,962.3	420,981.7	505,673.0	550,712.6

(出所) 第1表と同じ。

第17表 タイ国の全対外債務 (暦年末)

(単位:100万バーツ)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
公共部門	55,403	82,504	117,652	146,360	163,760	207,070	—
長期借款		82,504	117,652	138,492	157,939	201,438	—
政府直接借款	23,164	30,185	41,329	49,024	56,594	73,590	—
政府保証借款	32,119	50,110	72,721	89,410	101,209	127,731	—
国営企業借款	120	2,209	3,602	58	136	119	—
短期借款	—	—	—	7,868	5,821	5,632	—
民間部門	25,502	39,959	64,672	86,600	92,975	140,191	—
長期借款	25,388	36,164	48,268	52,815	61,072	91,127	—
短期借款	114	3,795	16,404	33,785	31,903	49,064	—
合計	80,905	122,463	182,324	232,960	256,735	347,261	—
(同米ドル相当額) (単位:100万 ^{ドル})	3,962	5,938	7,927	10,129	11,162	12,800	—
返済額	19,329	25,194	29,389	35,020	40,269	48,191	—
(同米ドル相当額) (単位:100万 ^{ドル})	947	1,230	1,347	1,523	1,751	2,010	—
財・サービス輸出額	136,045	175,569	201,612	216,472	212,152	247,162	—
債務返済率*	14.2	14.3	14.5	16.2	19.0	19.5	—

(注) *債務返済率は筆者が別個に算出。

(出所) Bank of Thailand, *Annual Economic Report*, 各年版。